

こども計画策定に向けた 事前調査結果について

令和6年（2024年）5月
こども局 こども政策課

1. こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

こども・若者を取り巻く現状及び課題の把握

調査期間：令和6年2月6日～2月20日

対象者：15歳以上39歳以下

調査人数：5,000人

回答数：1,183人（23.7%）

2. こどもの生活等実態調査

こども及びその保護者の生活実態、経済的、社会的な理由による困難を抱えているこどもの課題等の把握

調査期間：令和4年11月7日～11月24日

対象者：①小学5年生 ②その保護者

③中学2年生 ④その保護者

調査人数：①②各6,837人 ③④各6,432人

回答数：①2,596人（38.0%） ②2,584人（37.8%）

③2,285人（35.5%） ④1,619人（25.2%）

3. 少子化対策に関する現状分析・アンケート調査

結婚や子育て等に関する様々な先行事例や研究結果等の情報収集と効果検証及び市民の意見やニーズの把握

調査期間：令和5年8月7日～令和5年12月28日

～以下、市民アンケート～

対象者：18歳以上～60歳未満

調査人数：15,000人

回答数：3,731人（24.9%）

4. こども・子育て支援事業計画 利用希望等把握調査

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業に関する利用希望等の把握

調査期間：令和6年2月5日～3月5日

対象者：①未就学児の保護者

②小学生の保護者

調査人数：①20,000人 ②5,000人

回答数：①8,492人（42.4%）

②2,545人（50.9%）

1. こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

こども・若者を取り巻く現状及び課題の把握

調査期間：令和6年2月6日～2月20日

対象者：15歳以上39歳以下

調査人数：5,000人

回答数：1,183人（23.7%）

1 こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

■現在の就労・就学等の状況について

	n	正社員・正 規職員	契約社員、派遣 社員またはパート・アルバイト	会社役員	自営業・フリー ランス	その他の形態	学生	派遣会社などに登録 しているが、現在働い ていない	専業主婦・ 主夫	家事手伝い	無職
全体	1183	51.7	16.7	1.2	3.0	0.5	17.7	0.7	5.2	0.3	3.0
15歳～19歳	157	3.2	2.5	0.0	0.0	0.0	89.8	0.0	0.0	0.6	3.8
20歳～24歳	164	39.6	14.0	0.0	1.2	0.0	38.4	1.2	1.2	0.6	3.7
25歳～29歳	185	68.6	17.8	1.1	2.7	0.0	1.6	0.0	4.9	0.5	2.7
30歳～34歳	287	61.3	23.7	0.3	4.2	0.7	0.3	1.0	4.9	0.0	3.5
35歳～39歳	390	61.3	17.7	2.8	4.4	1.0	0.3	0.8	9.2	0.3	2.3

・30代になると正規職員の割合が減り、非正規職員や自営業、専業主婦・主夫の割合が多くなっている。

■ふだん自宅にいるときに、どんなことに時間を使っていますか

	n	テレビを見る	ラジオを聴く	本を読む	新聞を読む	ゲームをする	勉強をする	仕事をする	家事をする	育児をする	介護・看護を する	インターネット 閲覧やSNS をする	その他
全体	1183	49.6	3.8	18.0	1.9	38.1	20.5	17.8	58.9	36.0	1.0	72.1	4.0
15歳～19歳	157	52.2	2.5	24.8	1.3	52.9	59.9	0.6	22.9	0.6	0.6	82.2	5.7
20歳～24歳	164	40.9	3.0	14.6	1.2	48.8	31.7	11.6	35.4	5.5	0.0	85.4	4.9
25歳～29歳	185	50.3	2.2	10.8	2.2	43.8	11.4	21.6	57.3	22.7	1.1	74.6	5.4
30歳～34歳	287	48.8	3.5	16.4	1.7	34.1	10.8	20.6	70.0	49.8	1.0	64.8	2.4
35歳～39歳	390	52.6	5.6	21.3	2.6	27.9	11.3	23.6	75.9	59.2	1.5	66.7	3.3

・若年層は、ゲームや勉強、SNS等に時間を使う割合が高い。20代後半から家事や育児に時間を使う割合が高くなっている

1 こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

■仕事や学校（授業・部活）、家事等以外の自由な時間をどのような場所で過ごすことが多いですか

	n	自分の家	友人の家	飲食店	コンビニ	商業施設	中心市街地	アミューズメント施設	学校	スポーツ施設	文化施設	図書館	公園	その他
全体	1183	91.7	6.8	24.4	4.6	36.9	15.4	17.0	4.4	9.2	2.4	5.2	9.3	4.6
15歳～19歳	157	94.3	11.5	21.0	4.5	21.0	19.7	26.1	21.7	10.2	1.9	5.1	5.1	1.9
20歳～24歳	164	93.9	11.0	24.4	1.8	36.0	27.4	21.3	9.1	7.3	0.6	4.9	3.7	3.7
25歳～29歳	185	91.9	7.6	29.2	5.9	36.2	18.9	17.3	0.5	10.8	2.7	4.3	5.4	2.2
30歳～34歳	287	91.6	4.5	23.0	3.5	41.1	10.5	14.3	0.0	8.0	2.1	4.9	12.2	5.2
35歳～39歳	390	89.7	4.4	24.6	5.9	40.8	10.5	13.3	0.5	9.7	3.3	5.9	13.1	6.7

・若年層は、友人宅、アミューズメント施設等、学校で過ごす割合が多い。30代は商業施設や公園で過ごす割合が高くなっている。

■家庭、学校、職場以外で、こういった場所であれば行ってみたいと思いますか

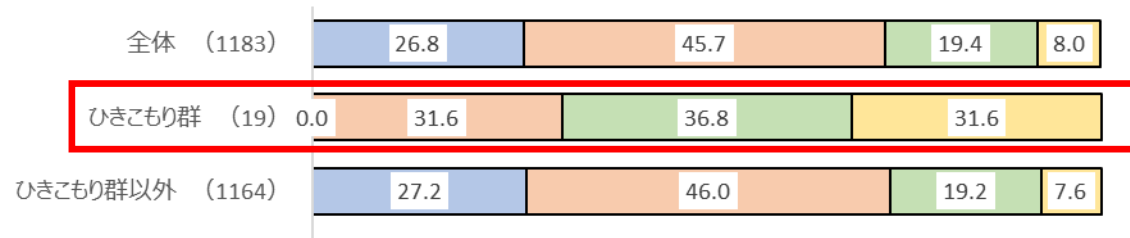
	n	いつでも行きたい時に行ける場所	一人で過ごせたり、何もせずのんびりできる場所	ありのままでいられる、自分を否定されない場所	好きなことをして自由に過ごせる場所	自分の意見や希望を受け入れてもらえる場所	新しいことを学べたり、やりたいことにチャレンジできる場所	悩みごとの相談にのってもらったり、一緒に遊んでくれる大人がいる場所	いろんな人と出会う、友人と一緒に過ごせる場所	その他	特にない
全体	1183	58.8	68.5	30.9	62.6	18.5	32.8	13.9	29.9	2.7	3.1
15歳～19歳	157	58.0	63.1	36.9	70.7	26.1	33.8	13.4	43.3	1.9	0.6
20歳～24歳	164	66.5	70.7	39.0	64.6	23.8	32.3	21.3	36.6	2.4	3.7
25歳～29歳	185	60.5	70.3	27.0	62.7	18.4	27.6	14.1	35.7	1.1	3.8
30歳～34歳	287	56.4	67.6	24.7	60.3	10.8	30.0	11.1	21.6	2.8	3.1
35歳～39歳	390	56.9	69.5	31.3	60.3	19.0	37.2	13.1	25.1	3.8	3.6

・若年層であるほど他者と過ごせる場所を希望する割合が高い。また、20代前半は相談できる場所を求める割合が高い。

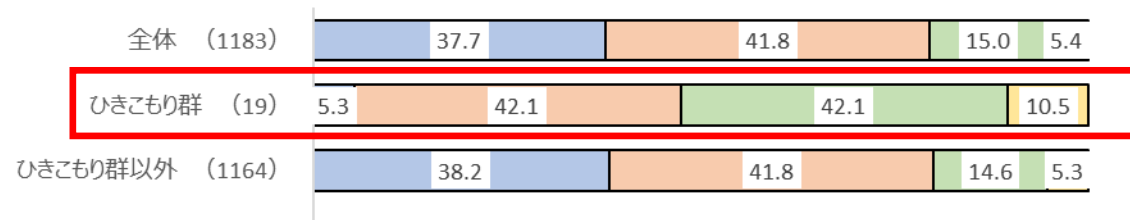
1 こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

■意識調査

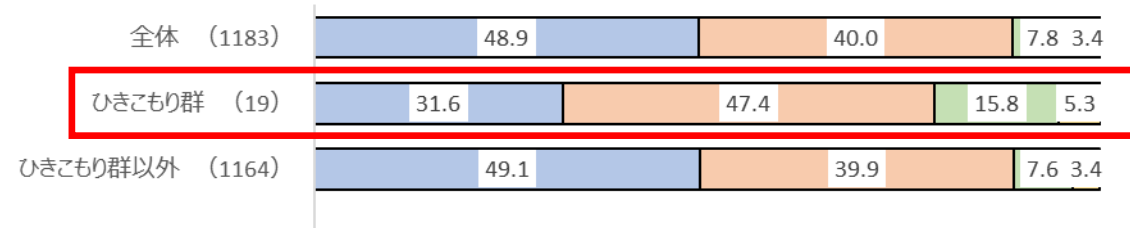
【今の自分が好きだ】



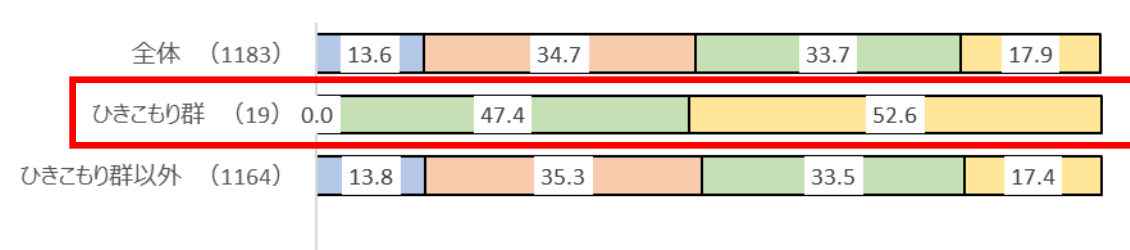
【自分には自分らしさというものがあると思う】



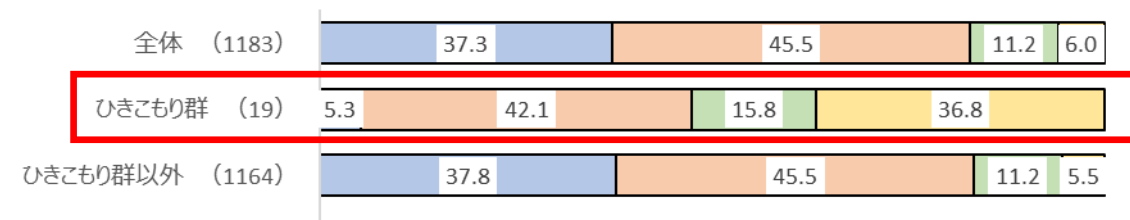
【困ったときは助けてくれる人がいると思う】



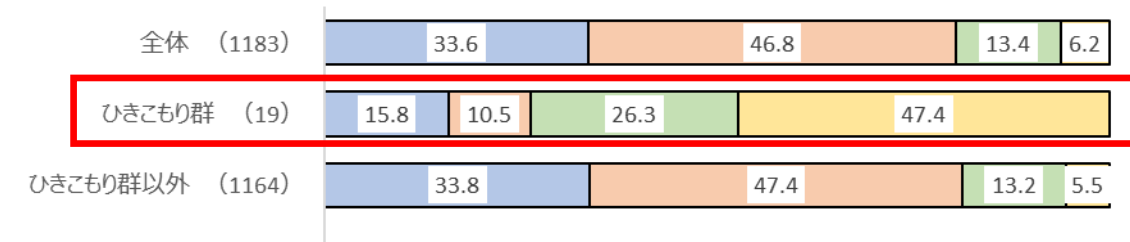
【社会に自分の意見が聞いてもらえていると思う】



【社会のために役立つことをしたいと思う】

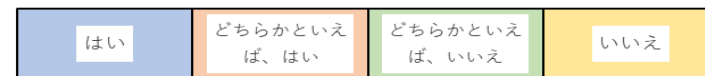


【社会生活や日常生活を円滑に送ることができる】

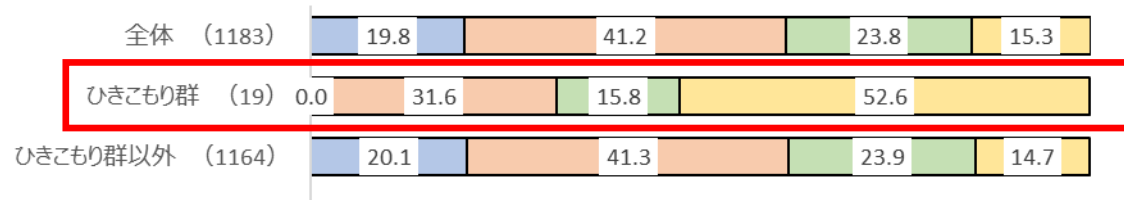


※ 令和4 年度内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査報告書」の定義を基に、引きこもり群を定義

1 こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査



【自分の将来について明るい希望があると思う】



・意識調査において、ひきこもり群に該当する方は、自己肯定感や社会・他者に対する期待感・働きかけ、現状への満足度、将来への希望のいずれにもおいても低い結果となった。

■あなたは現在、悩んでいることや困っていることはありますか

	n	勉強や進学のこと	就職や仕事のこと	家族のこと	友人のこと	恋人のこと	将来の生活のこと	お金のこと	健康や病気、障がいのこと	自分の性格のこと	自分の容姿のこと	政治や社会のこと	その他	特に悩んでいることや困っていることはない
全体	1183	15.6	51.1	23.9	5.0	9.7	56.3	61.0	26.2	21.2	16.9	22.3	3.0	7.1
15歳～19歳	157	66.9	28.7	11.5	15.3	12.1	42.0	36.3	11.5	29.3	21.7	18.5	1.9	12.1
20歳～24歳	164	23.8	65.2	9.8	7.9	21.3	59.8	62.2	20.7	25.6	27.4	22.0	1.8	3.7
25歳～29歳	185	4.9	58.4	17.3	3.2	13.5	61.6	69.2	18.9	22.2	16.8	28.6	3.8	8.1
30歳～34歳	287	5.6	52.6	27.5	2.4	6.6	59.2	64.5	30.3	20.9	15.7	21.3	4.5	6.6
35歳～39歳	390	4.1	49.7	35.4	2.3	4.4	55.9	64.1	34.9	15.9	11.5	21.8	2.6	6.4
ひきこもり群	19	10.5	63.2	26.3	5.3	5.3	68.4	78.9	42.1	47.4	36.8	21.1	5.3	5.3
ひきこもり群以外	1164	15.7	50.9	23.9	5.0	9.8	56.1	60.7	25.9	20.8	16.6	22.3	3.0	7.1

- ・年代別でみると、10代は勉強や進学、20代以降は仕事やお金、将来の生活に関する悩みが多い。30代は健康への悩みも多くなっている。
- ・ひきこもり群に該当する方は、特に将来の生活やお金、仕事に関する悩みが多く、性格や容姿、健康などの自分自身に関する悩みも多い。

- 30代になると正規職員の割合が減り、非正規職員や自営業、専業主婦・主夫の割合が高い。

→仕事と子育ての両立支援

- 全体的に行きたい時に行けて、何もせずにのんびり過ごしたり、好きなことが自由にできる場所が求められている。若年層であるほど他者と過ごせる場所を希望する割合が高い。また、20代前半は相談できる場所を求める割合が高い。

→若者の居場所づくり、相談支援

- 20代以降は仕事やお金、将来の生活に関する悩みが多い。30代は健康への悩みも多くなっている。

→若者への就労支援、経済的負担軽減

- ひきこもり群に該当する方は自己肯定感が低く、将来の生活や仕事、自分自身に関する悩みが多い。

→ひきこもり支援

2. こどもの生活等実態調査

こども及びその保護者の生活実態、経済的、社会的な理由による困難を抱えているこどもの課題等の把握

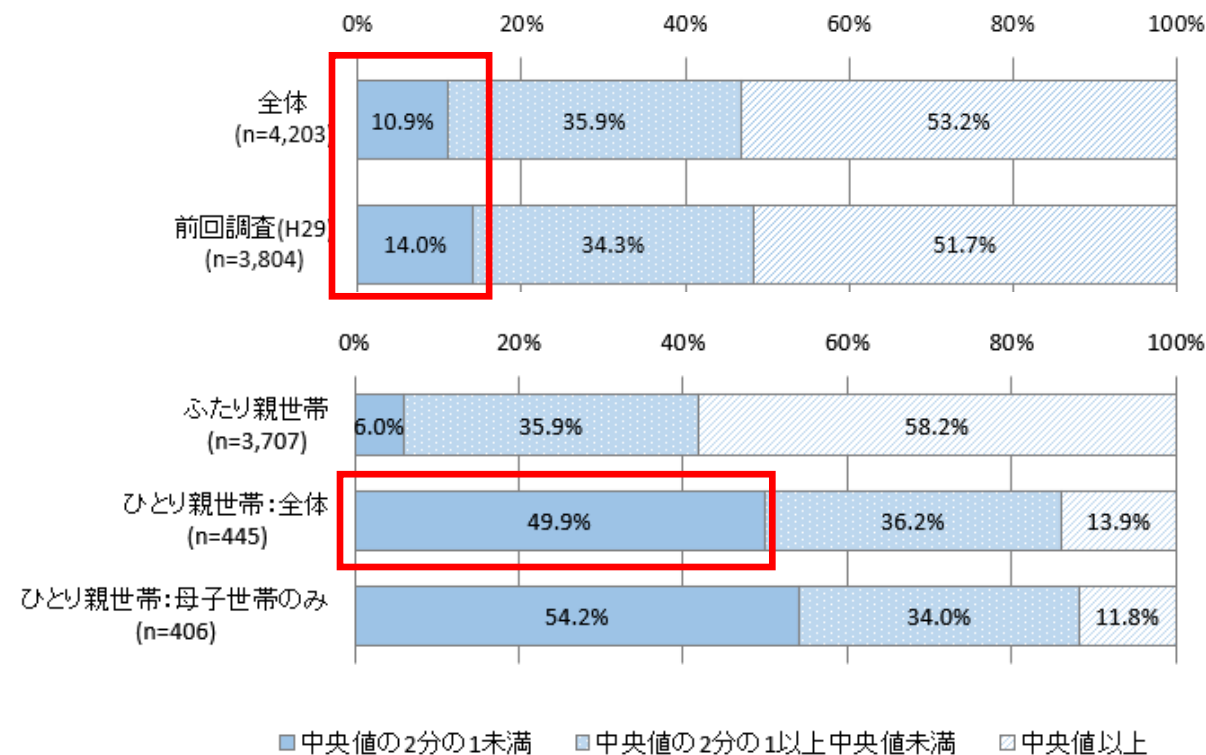
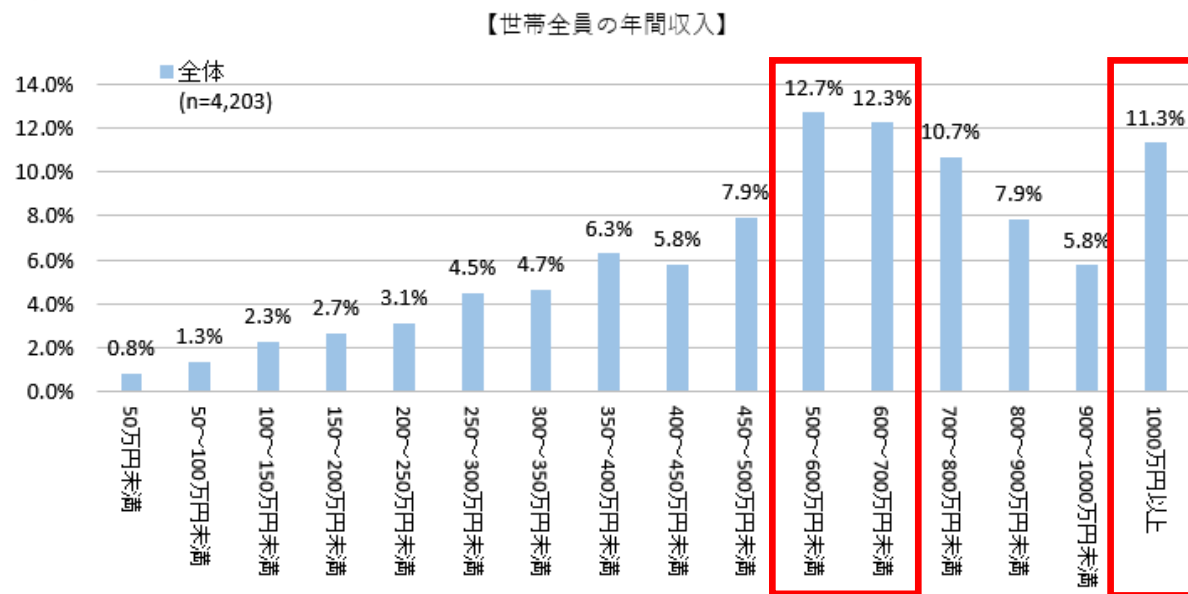
調査期間：令和4年11月7日～11月24日

対象者：①小学5年生 ②その保護者
③中学2年生 ④その保護者

調査人数：①②各6,837人 ③④各6,432人

回答数：①2,596人 (38.0%) ②2,584人 (37.8%)
③2,285人 (35.5%) ④1,619人 (25.2%)

■所得等の状況



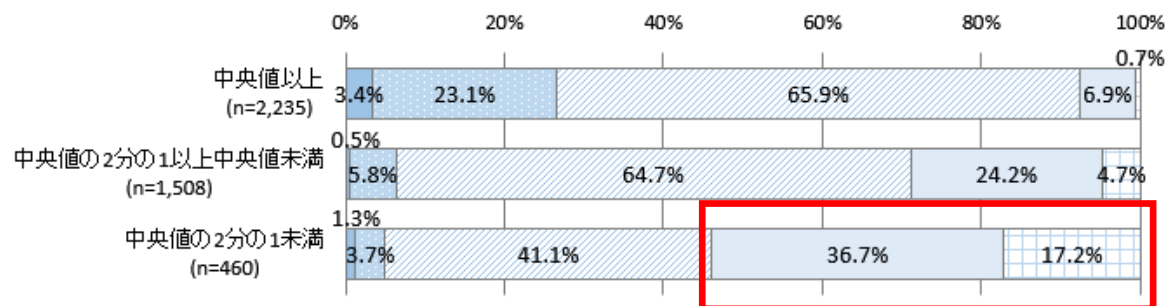
今回(R4) 前回(H29)

保護者総世帯数	4,203	4,603 (世帯)
等価可処分所得算出可能世帯数	4,203	3,804 (世帯)
世帯所得平均値	547	560 (万円)
等価可処分所得中央値	257	238 (万円)
貧困線(中央値の1/2)	129	119 (万円)
貧困線未満世帯数	460	534 (世帯)
貧困線未満の割合	10.9%	14.0%

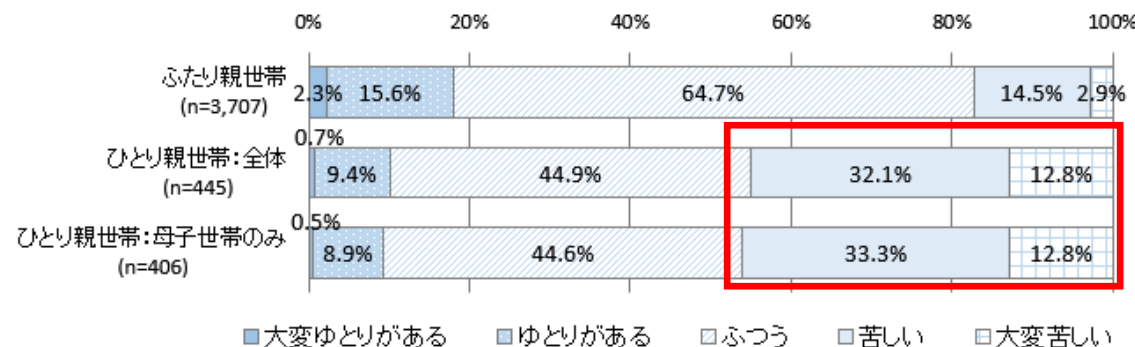
- 等価世帯収入の水準が「中央値の2分の1未満」の世帯が10.9%、「中央値の2分の1以上中央値未満」が35.9%、「中央値以上」が53.2%となっている。
- 前回調査と比較すると、「**中央値の2分の1（貧困線）未満**」の割合は**3.1ポイント減少**しており、「中央値以上」、「中央値の2分の1以上中央値未満」の割合はそれぞれ増加している。
- 世帯構成別でみると、**ひとり親世帯全体では「中央値の2分の1未満」が49.9%**と、ふたり親世帯と比べて高くなっている。

■現在の暮らしの状況

【等価世帯収入の水準別、暮らしの状況についての認識】



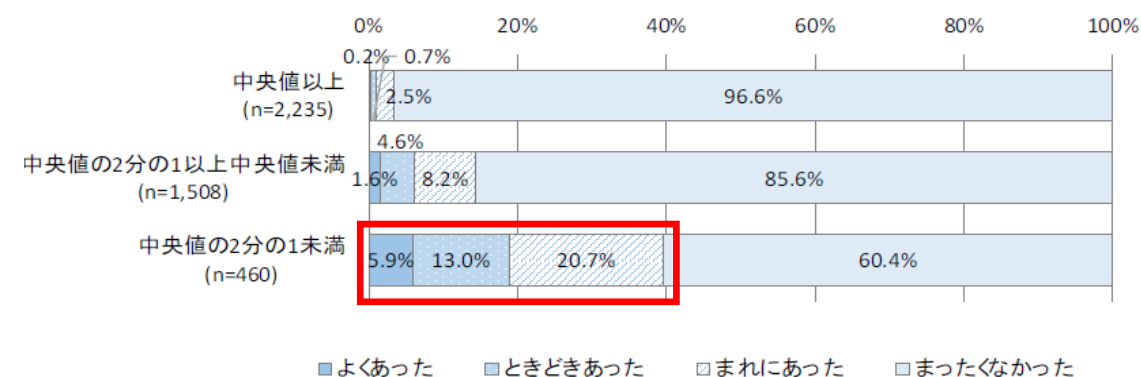
【世帯構成別、暮らしの状況についての認識】



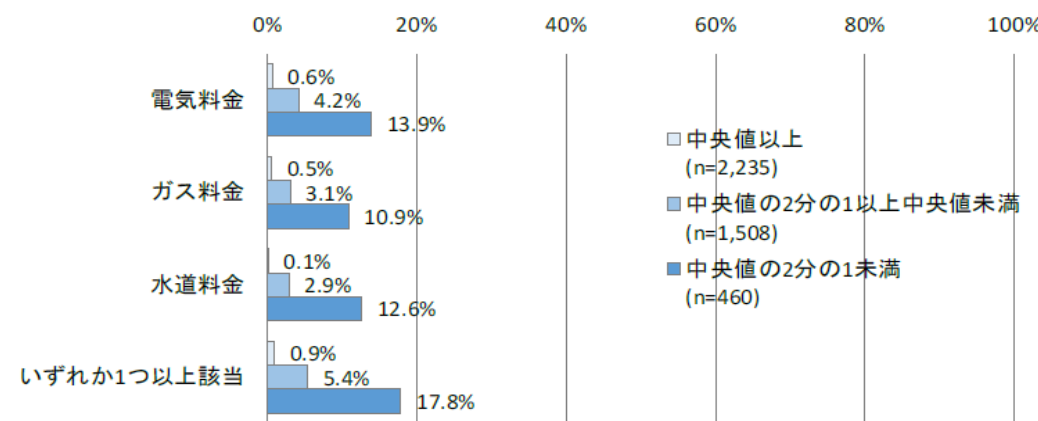
- 現在の暮らしの状況について、「苦しい」と「大変苦しい」を合わせた割合は、全体では20.3%であった。等価世帯収入の水準が「中央値の2分の1未満」の世帯では53.9%、世帯構成が「ひとり親世帯全体」では44.9%であった。
- 「苦しい」又は「大変苦しい」と回答した割合は、もっとも収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、全体の2倍程度に及んだ。

■経済的課題、経済的理由による困難な経験

【等価世帯収入の水準別、食料が買えなかった経験】



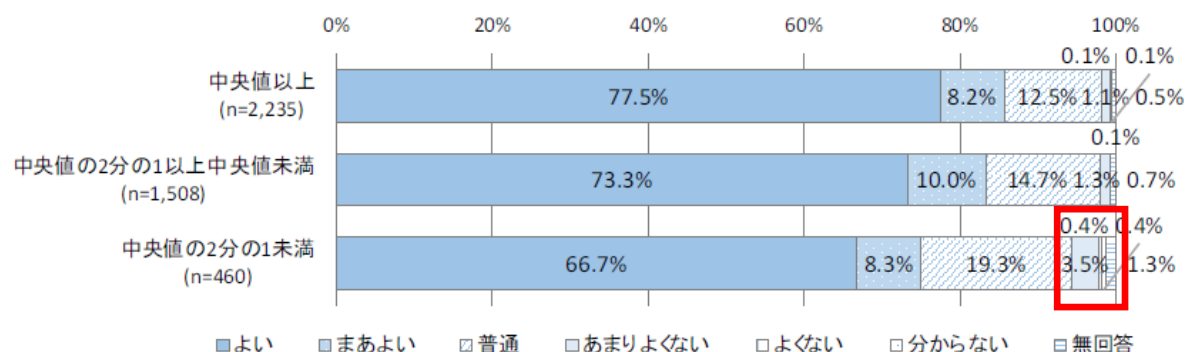
【等価世帯の収入水準別、公共料金における未払いの経験】



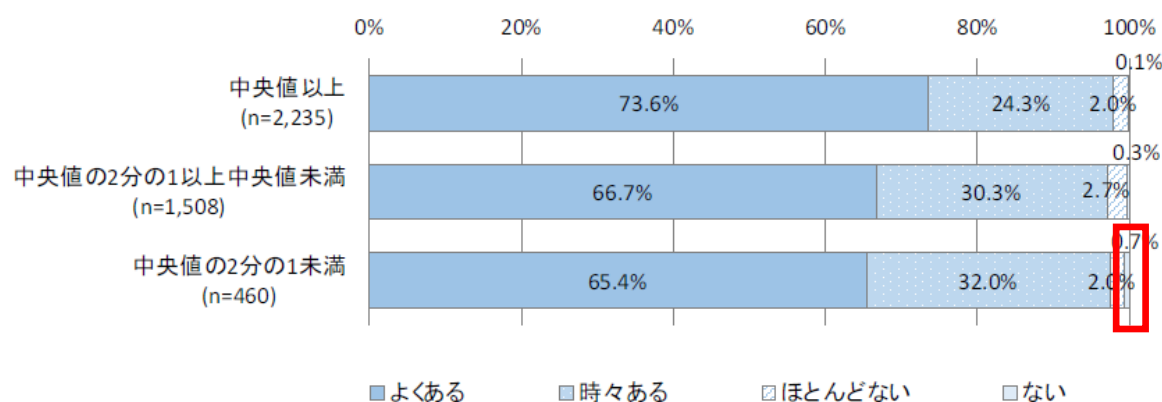
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、「食料が買えなかった経験」や「衣服が買えなかった経験」、「公共料金の未払い」が生じている割合が高い。

■こどもの健康状態、保護者との関わり

【等価世帯収入の水準別、子どもの健康状態】



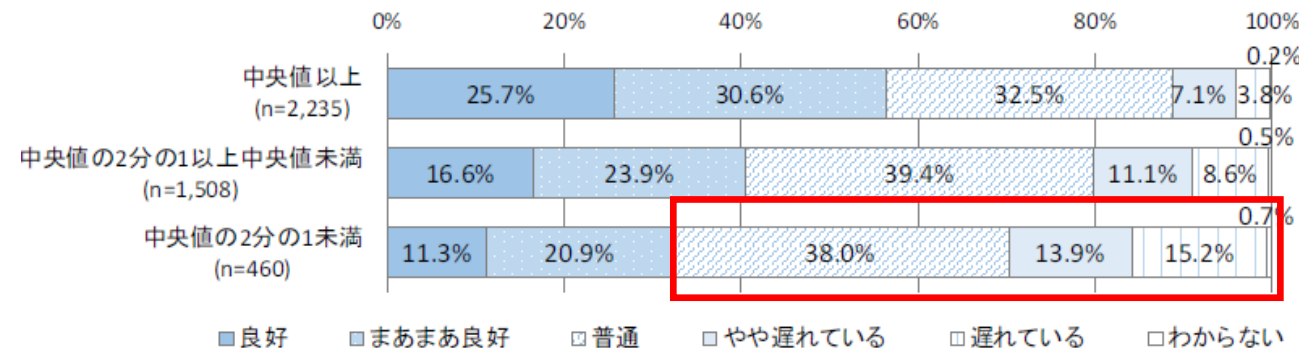
【等価世帯収入の水準別、学校のことに話す頻度】



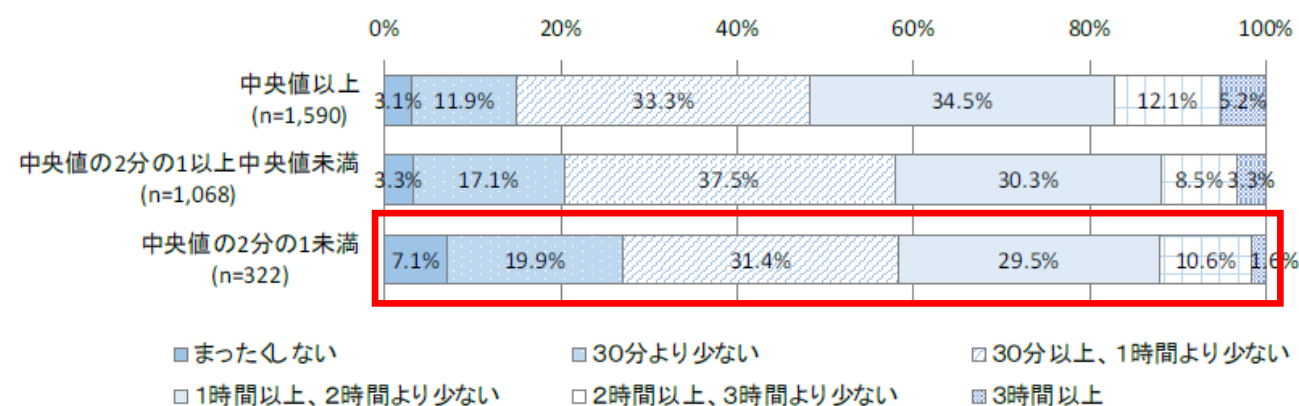
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、**「こどもの健康状態がよくない」と答えた割合が高い**。また、保護者と話す頻度が「ない」と答えた割合が高い。

■こどもの学力・勉強時間

【等価世帯収入の水準別、子どもの学力】



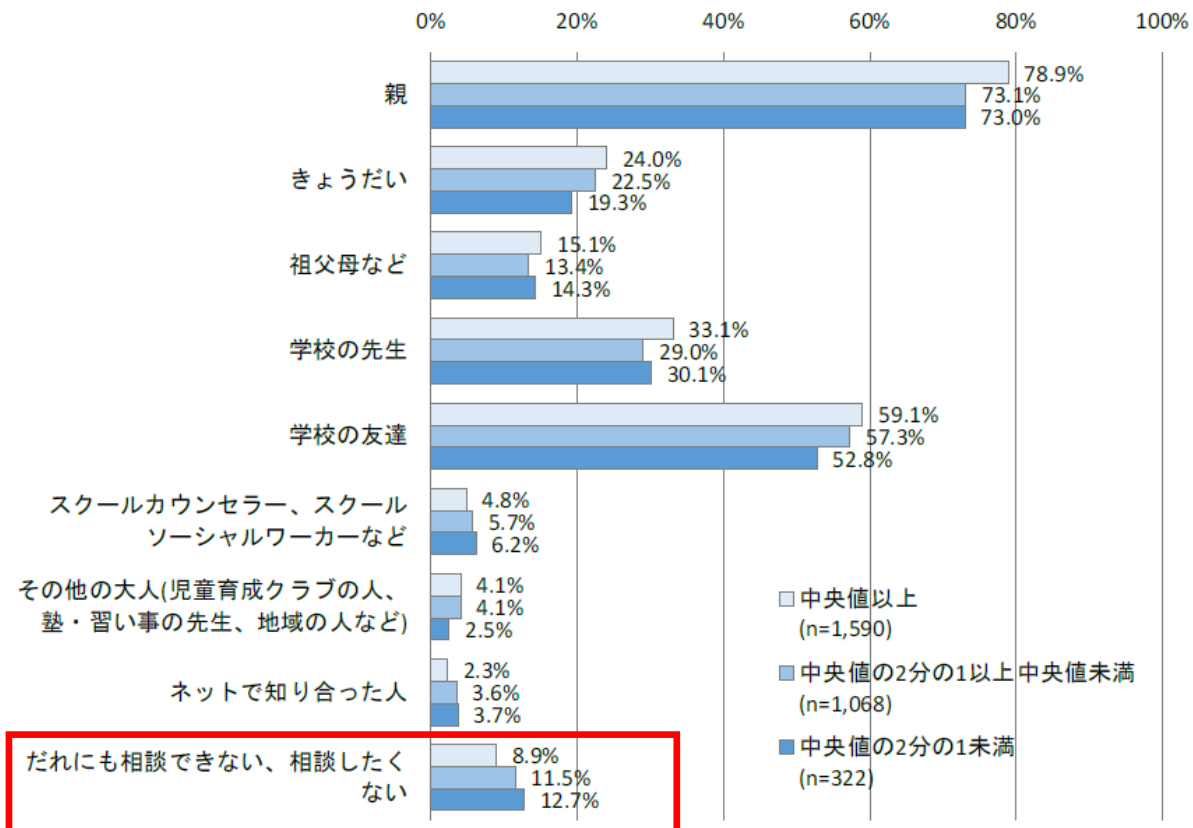
【等価世帯収入の水準別、学校の授業以外の1日あたりの勉強時間（学校がある日）】



- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、**こどもの学力が「遅れている」と答えた割合が高い**。また、学校以外での勉強時間が少ない傾向にある。

■悩み事や相談できる人の有無

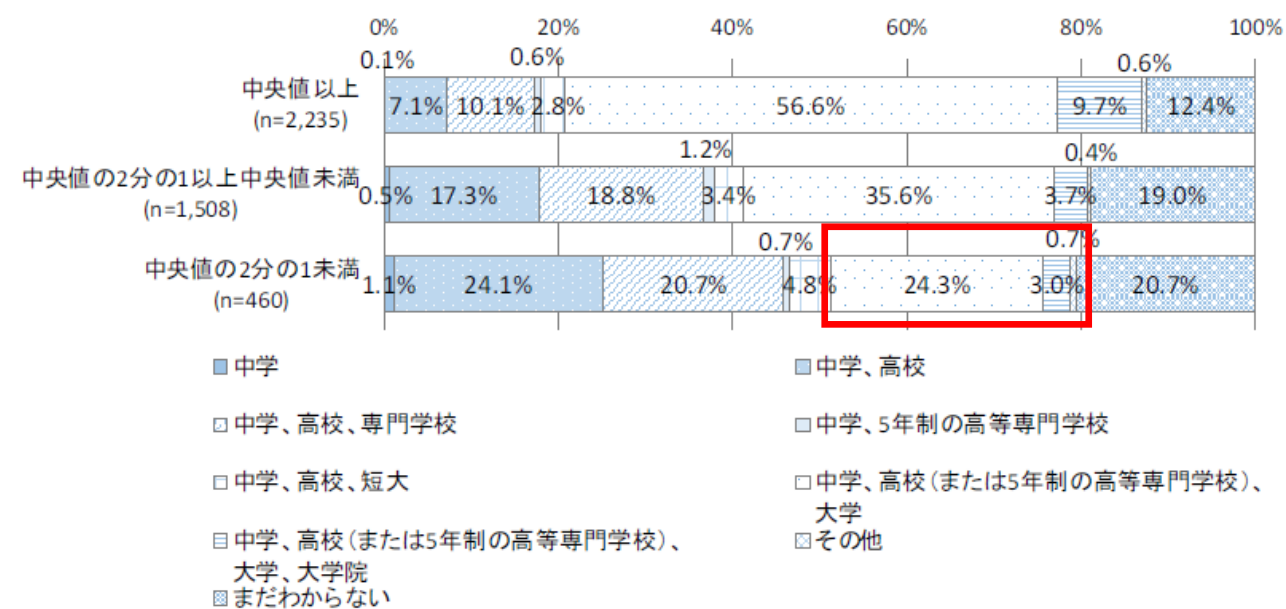
【等価世帯収入の水準別、相談できると思う相手】



- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、「誰にも相談できない、相談しない」と回答した割合が高い。

■こどもの将来・希望

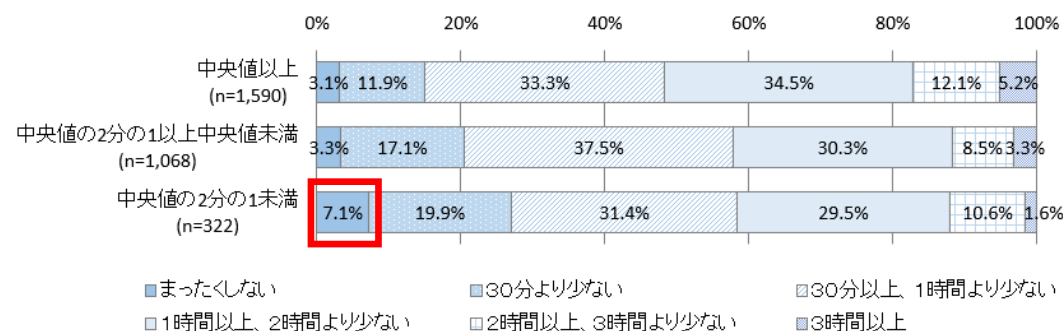
【等価世帯収入の水準別、子どもの進学段階に関する希望・展望】



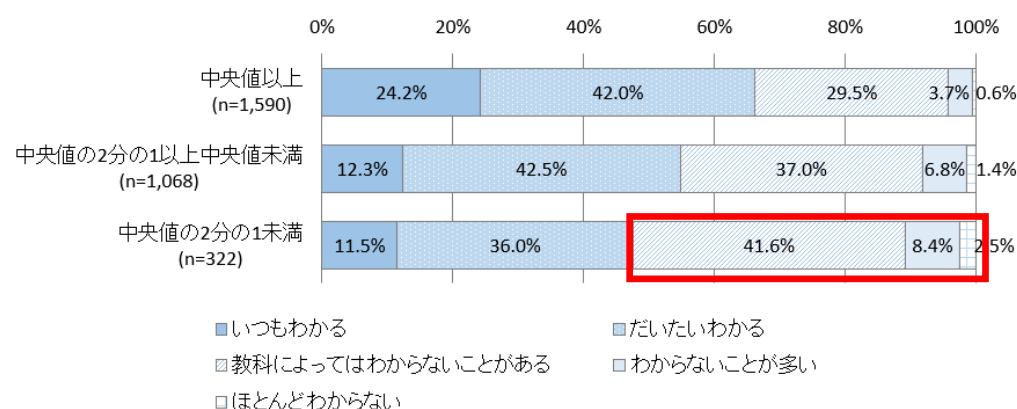
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、こどもが将来どの段階まで進学するかの希望・展望に関して「大学またはそれ以上」と回答した割合が低い。
- こどもの進学段階について「高校まで」と考える理由として、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では「家庭の経済的な状況から考えて」と回答した割合が高い。

■学習状況

【等価世帯収入の水準別、学校の授業以外の1日あたりの勉強時間（学校がある日）】



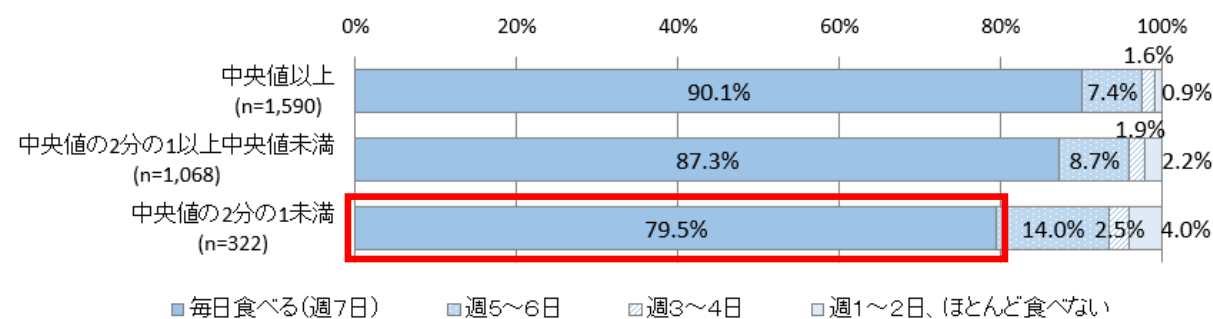
【等価世帯収入の水準別、授業の理解状況】



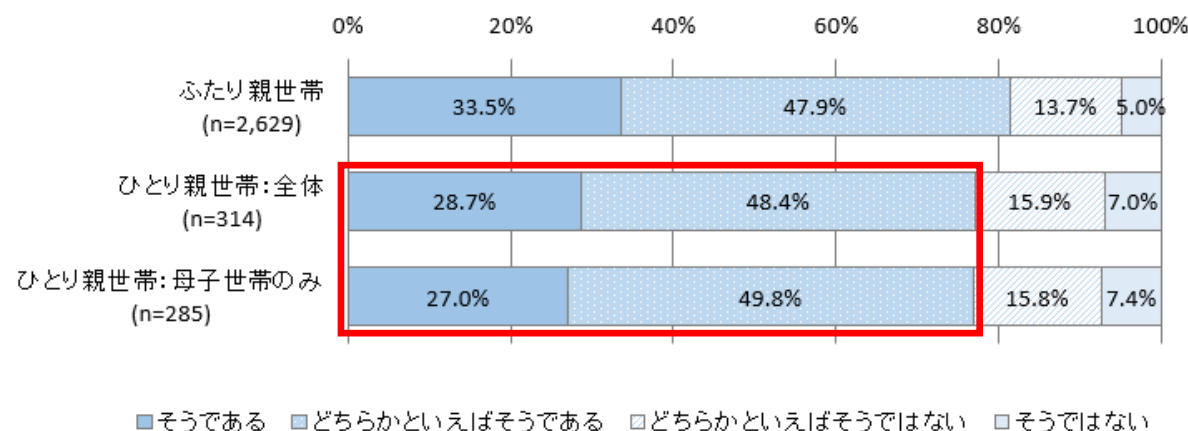
- 学校がある日に授業以外の勉強を「まったくしない」と回答した割合、学校の授業について「わからない」と回答した割合は、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯で高い。

■日常生活状況

【等価世帯収入の水準別、食事の状況（朝食）】



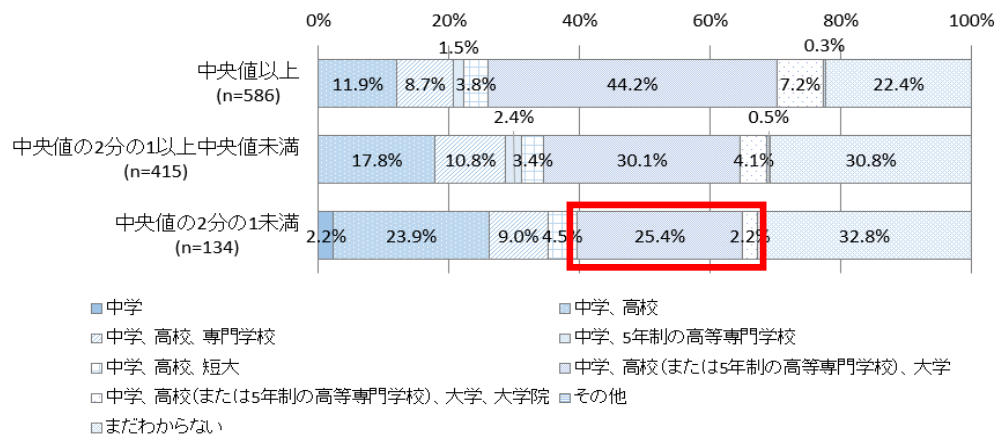
【世帯構成別、就寝時間】



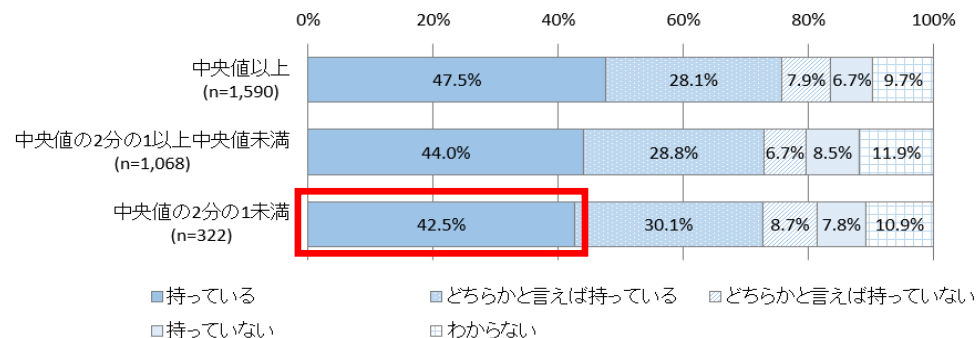
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、「朝食」や「夏休みや冬休みなどの期間の昼食」について「毎日食べる」と回答した割合が低い。
- また、ひとり親世帯では、ふたり親世帯と比べて、就寝時間についてほぼ同じ時間に寝ていると回答した割合が低い。

■将来の希望

【等価世帯収入の水準別、進学したいと思う教育段階】



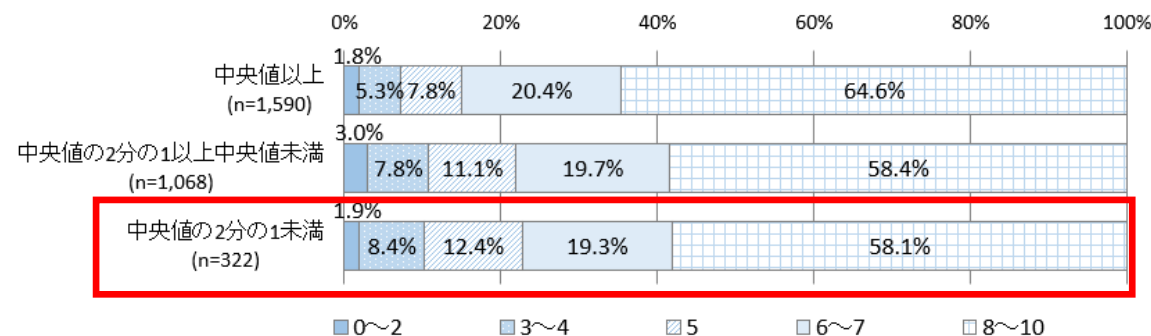
【等価世帯収入の水準別、将来の夢・希望や目標の有無】



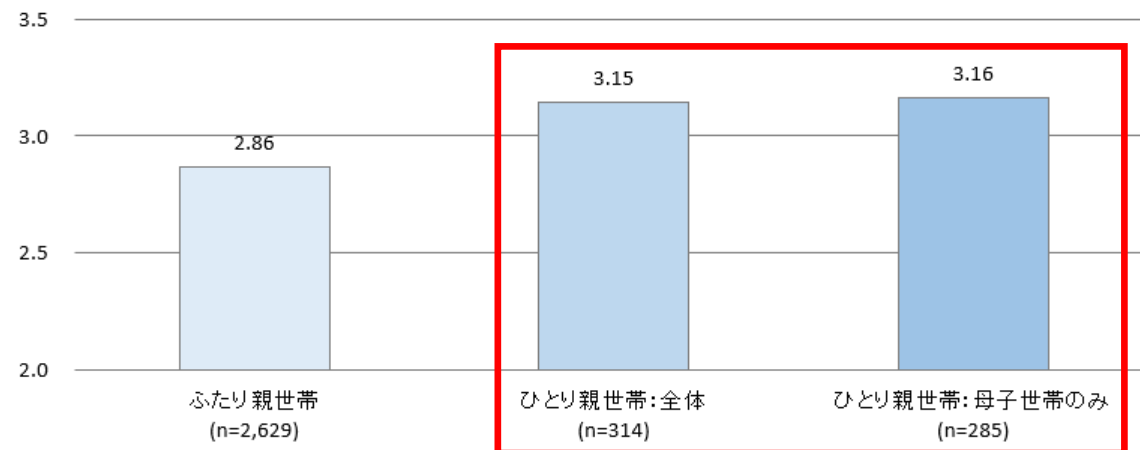
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、進学したいと思う教育段階を「**大学またはそれ以上**」と回答した割合が低い。
- 収入の水準が低い世帯では、「将来の夢や希望を持っている」と回答した割合が低い

■生活満足度・心理的状况

【等価世帯収入の水準別、生活満足度】



【世帯構成別、情緒の問題に関するスコアの平均値】



- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、生活満足度が低い。
- こどもの心理的な状況に関して、**収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、「情緒の問題」のスコアが高い。**

- 世帯収入の水準や親の婚姻状況によって、こどもの学習・生活・心理など様々な面が影響を受けていた。
- 特に「等価世帯収入が中央値の2分の1未満」でもっとも収入が低い水準の世帯や、ひとり親世帯が、親子ともに多くの困難に直面している。
- ただし、「等価世帯収入が中央値の2分の1以上だが中央値未満」の、いわば収入が中低位の水準の世帯でも、多様な課題が生じていた。

→ こどもの貧困対策の推進

→ ひとり親家庭に対する自立支援の推進

3. 少子化対策に関する現状分析・アンケート調査

結婚や子育て等に関する様々な先行事例や研究結果等の情報
収集と効果検証及び市民の意見やニーズの把握

調査期間：令和5年8月7日～令和5年12月28日

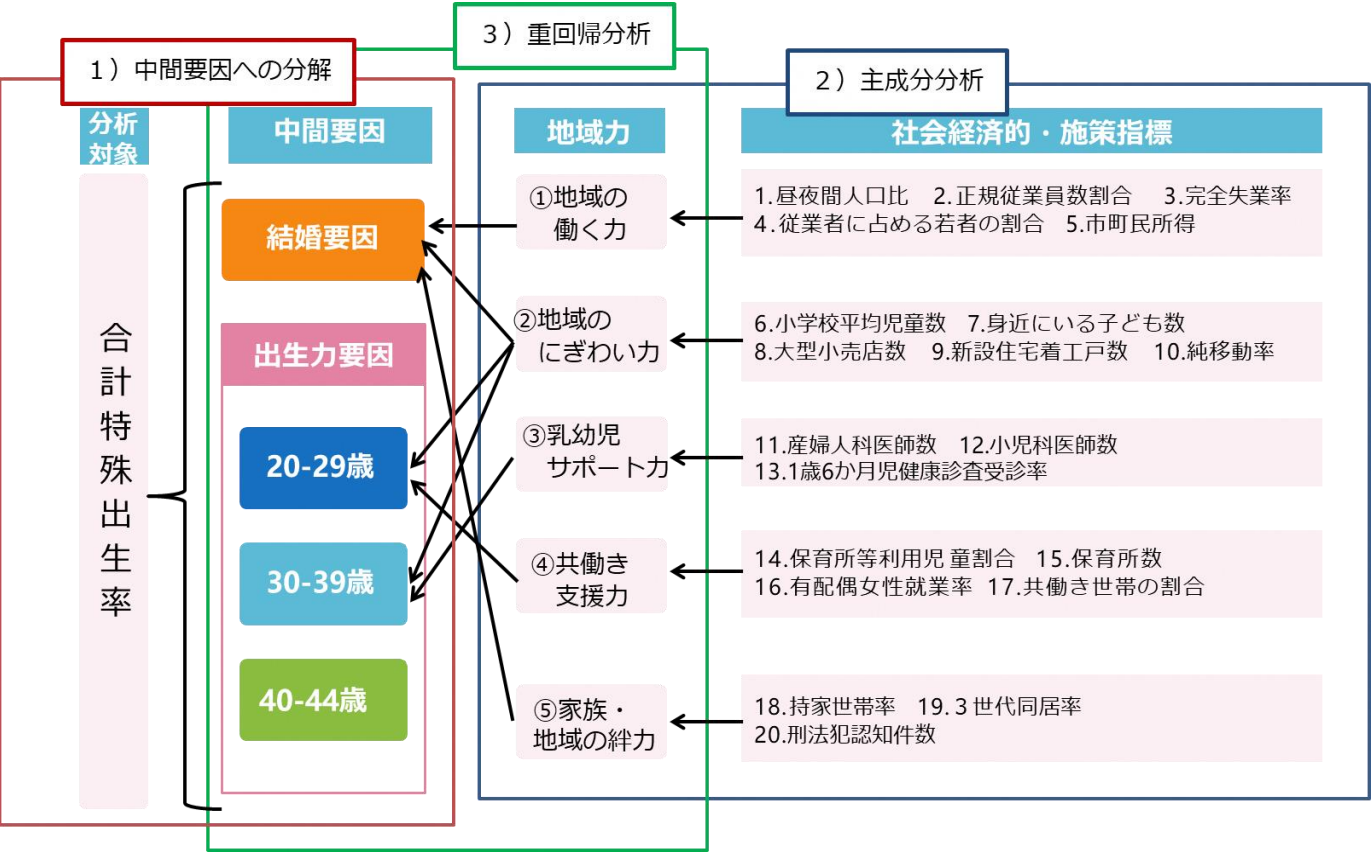
～以下、市民アンケート～

対象者：18歳以上～60歳未満

調査人数：15,000人

回答数：3,731人（24.9%）

■合計特殊出生率に影響を及ぼしている地域力（重回帰分析の結果）



【重回帰モデル】

結婚要因に対する重回帰式	出生力要因に対する重回帰式
$Y_{\text{結婚}} = b_0 + b_1X_1 + b_2X_2 + b_5X_5$	$Y_{20\text{代}} = b_0 + b_2X_2 + b_4X_4$ $Y_{30\text{代}} = b_0 + b_2X_2 + b_3X_3$ $Y_{40\text{代}} = \text{該当なし}$
$Y_{\text{結婚}}, Y_{20\text{代}}, Y_{30\text{代}}, Y_{40\text{代}}$: 中間要因、 b_0 : 定数項、 $b_1 \sim b_5$: 標準偏回帰係数、 $X_1 \sim X_5$: ①～⑤の地域力	

【結婚要因及び出生力要因に影響する地域力】

項目	結婚要因	出生力要因			
	15-49歳	20-29歳	30-39歳	40-44歳	
①地域の働く力	0.34	—	—	—	
②地域のにぎわい力	0.49	0.59	0.28	—	
③乳幼児サポート力	—	—	0.49	—	
④共働き支援力	—	0.61	—	—	
⑤家族・地域の絆力	0.50	—	—	—	

結婚要因 → ①地域の働く力、②地域のにぎわい力、⑤家族・地域の絆力 が影響している。

出生力要因（20～29歳） → ②地域のにぎわい力、④共働き支援力 が影響している。

出生力要因（30～39歳） → ②地域のにぎわい力、③乳幼児サポート力 が影響している。

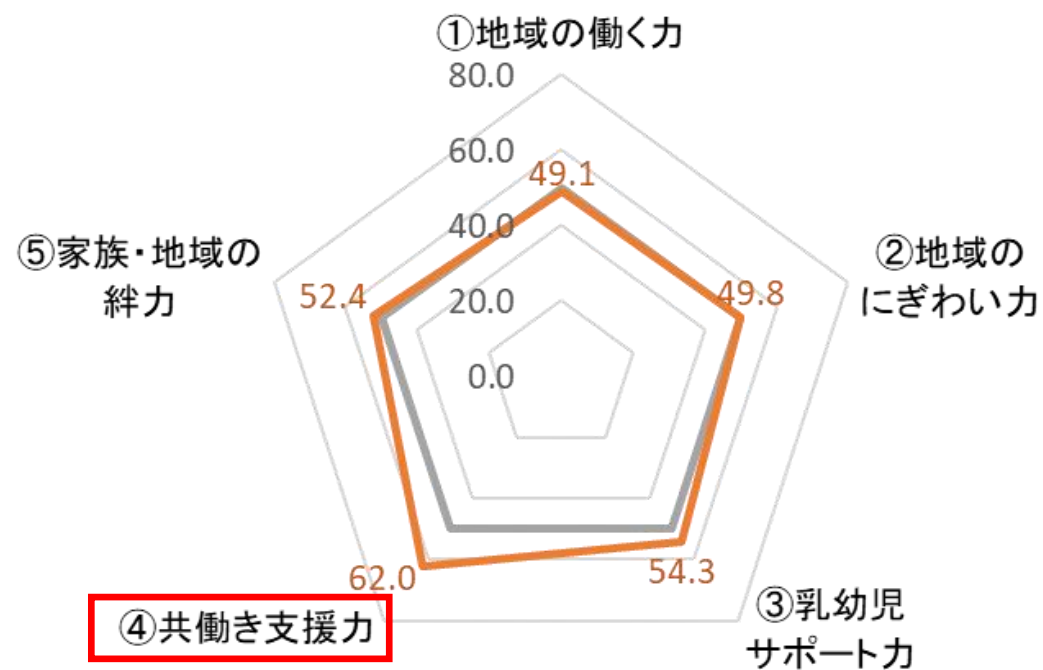
※ 数値が大きいほど、結婚・出生力要因に与える影響が大きい

※ 「—」 → 本件で用いた指標で、結婚・出生力要因につながらなかった項目

■地域力（偏差値）

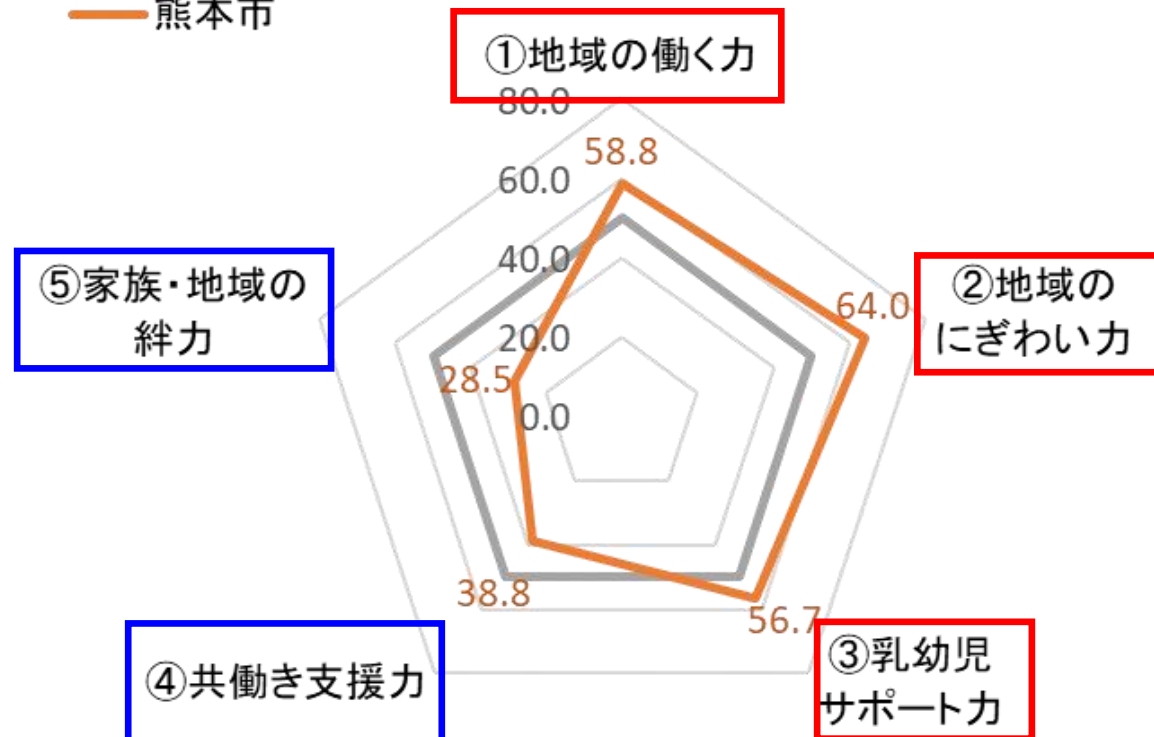
【政令市比較】

— 政令市平均
— 熊本市



【県下市町村比較】

— 県下市町村平均
— 熊本市

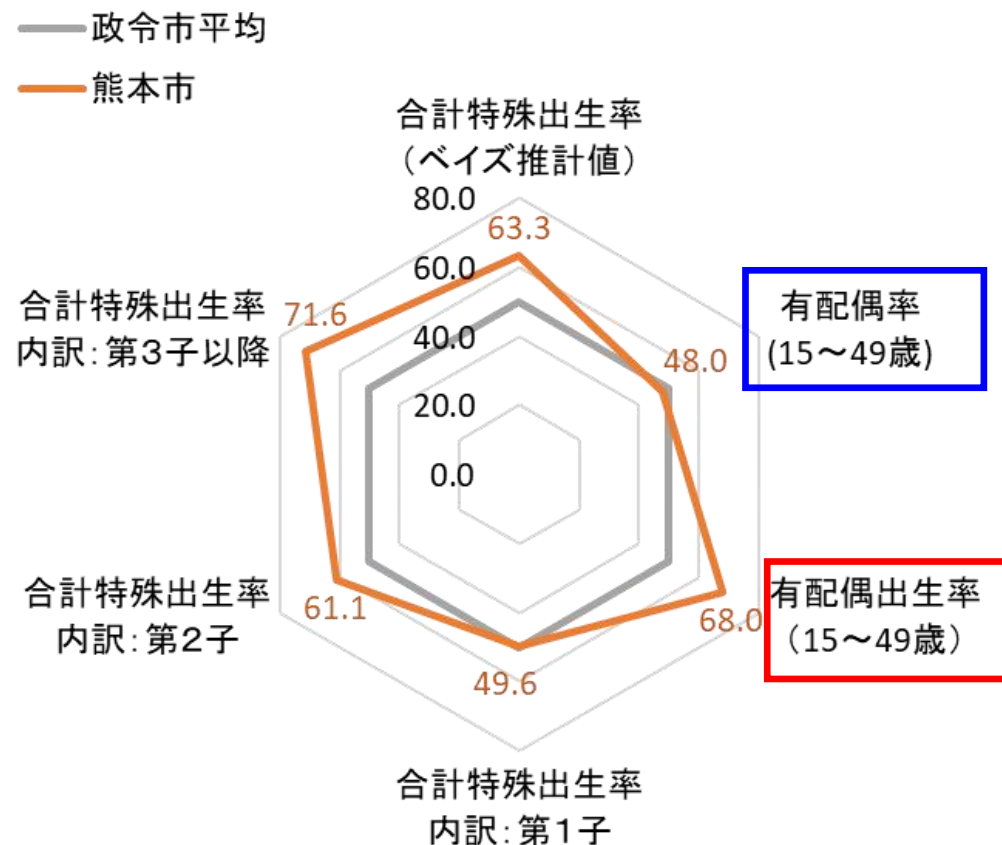


地域力においては、

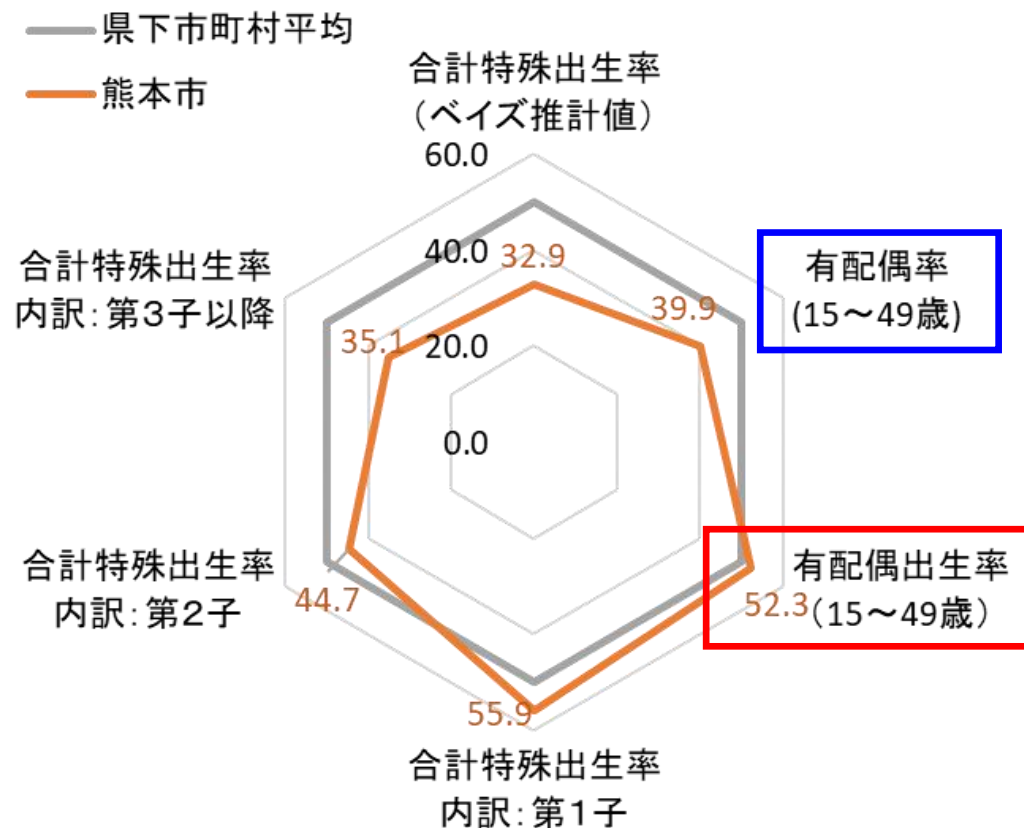
- ・他政令市平均との比較では、④共働き支援力が62.0と比較的高いことを除き、他の地域力は平均程度となっている。
- ・県下市町村平均との比較では、①地域の働く力、②地域のにぎわい力、③乳幼児サポート力は県内平均を上回るものの、④共働き支援力、⑤家族・地域の絆力において下回る結果となった。

■合計特殊出生率の各構成要素（偏差値）

【政令市比較】



【県下市町村比較】



合計特殊出生率の各構成要素については、

- ・他政令市平均との比較では、有配偶率出生率が68.0と他政令市平均と比較して高く、有配偶率が48.0とわずかに低くなっている。
- ・県下市町村平均との比較では、有配偶率出生率が52.3と県下市町村平均と比較して高いものの、有配偶率が39.9と低くなっている。

■結婚の障壁について

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	（理想の）相手にめぐりあわない	収入が安定していない	結婚資金が足りない	年齢	異性とうまくつきあえない
18～19歳（47）	38.3%	27.7%	21.3%	23.4%	14.9%
20～24歳（162）	39.5%	32.7%	32.7%	14.2%	13.0%
25～29歳（127）	44.9%	31.5%	27.6%	2.4%	11.0%
30～34歳（74）	55.4%	21.6%	21.6%	12.2%	21.6%
35～39歳（67）	52.2%	19.4%	17.9%	20.9%	16.4%
全体（604）	46.4%	25.8%	24.2%	17.9%	14.2%

- ・全年代において「相手にめぐりあわない」が多数を占めている。20代は経済的な課題が多く、30歳以上では年齢が課題となっている。
- ・「相手にめぐりあわない」の内訳は、年代が上がるにつれ「身近に自分と同世代の未婚者が少ない（いない）」が多くなっている。

■結婚の希望が叶いやすくなる方法について

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	自分や相手の雇用機会や収入が安定すること	結婚後の生活（妊娠・出産・子育て・老後）を具体的にイメージできること	結婚の魅力やメリットを具体的に知ることができること	住宅費・転居費などの軽減や公営住宅への優先入居など、結婚後の住宅確保支援	結婚（指輪、結納、式場など）への経済的支援	婚活イベントなど、異性との出会いの場が十分にあること
18～19歳（47）	42.6%	48.9%	27.7%	6.4%	17.0%	8.5%
20～24歳（162）	43.8%	39.5%	20.4%	23.5%	21.0%	9.9%
25～29歳（127）	37.8%	40.2%	26.8%	25.2%	27.6%	19.7%
30～34歳（74）	35.1%	44.6%	20.3%	24.3%	21.6%	18.9%
35～39歳（67）	41.8%	26.9%	14.9%	20.9%	16.4%	22.4%
全体（604）	39.2%	35.6%	20.5%	20.5%	18.0%	17.9%

- ・全年代において「雇用機会や収入の安定」が重視されている。比較的若い世代ほど、結婚生活やその魅力を知ることが重要とされている。
- ・相手にめぐりあわない×行動に移れていない方は上記に加え、「十分な出会いの場」や「第三者による交際支援」が上位にきている。

■理想より現実的に持つつもりのこどもの数が少ない理由（既婚者×今後の出産意志あり）

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	出産、子育て、教育等にお金がかかるから	高齢出産となるため	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	幼児教育・保育サービスが不足しているから	これ以上育児の心理的肉体的負担に耐えきれないから	。ほしいけれどもできないから
20～24歳（12）	100.0%	0.0%	41.7%	16.7%	16.7%	0.0%
25～29歳（77）	94.8%	3.9%	19.5%	39.0%	3.9%	6.5%
30～34歳（95）	87.4%	13.7%	21.1%	28.4%	10.5%	14.7%
35～39歳（75）	70.7%	41.3%	22.7%	9.3%	13.3%	22.7%
全体（357）	76.8%	27.5%	21.0%	22.4%	9.2%	16.2%

- ・理想のこどもの人数は、**全年代において「2人」「3人」が多数**を占めている。
- ・理想より現実的に持つつもりのこどもの数が少ない理由としては、**全年代において、経済的な理由が上位**となっている。若い世代では「幼児教育・保育サービスの不足」、30歳以上では「高齢出産」の回答が多くなっている。

■こどもを持ちたくない理由

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	出産、子育て、教育等にお金がかかるから	子育てが大変だから	自分の生活の中で仕事や趣味を優先したいから	子育てと仕事の両立が出来ないと思うから	こどもが苦手だから	妊娠・出産をしたくないから
18～19歳（9）	44.4%	11.1%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%
20～24歳（32）	43.8%	25.0%	37.5%	18.8%	31.3%	28.1%
25～29歳（33）	45.5%	30.3%	39.4%	18.2%	21.2%	21.2%
30～34歳（31）	45.2%	29.0%	19.4%	29.0%	12.9%	19.4%
35～39歳（35）	40.0%	25.7%	14.3%	22.9%	22.9%	8.6%
全体（277）	35.4%	26.7%	23.5%	17.7%	15.9%	14.1%

- ・男女関係なく、全体的に「**お金がかかる**」「**子育てが大変**」「**仕事や趣味を優先したい**」が上位を占めている。
- ・男女別でみると、続いて**男性がパートナーとの生活を重視**する一方で、**女性は仕事との子育ての両立の困難さ**を理由としている。

■こどもを産む人が増えるために効果的だと思うもの

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	収入の増加	幼児教育・保育サービスの充実	児童手当等の拡充	高等教育費（高校卒業後の大学、専門学校等）の負担軽減	出産等の経済的負担の軽減	医療費等の負担軽減	妊治療への支援（経済的負担の軽減含む）
18～19歳（65）	47.7%	47.7%	29.2%	38.5%	41.5%	24.6%	20.0%
20～24歳（232）	55.2%	41.4%	32.3%	30.2%	49.1%	26.7%	20.7%
25～29歳（338）	53.3%	41.4%	46.4%	26.3%	47.6%	31.7%	29.0%
30～34歳（432）	57.9%	39.8%	42.6%	28.0%	37.5%	28.0%	23.8%
35～39歳（592）	55.4%	36.3%	43.2%	30.7%	30.1%	34.5%	30.1%
全体（3731）	50.7%	36.1%	36.1%	33.7%	31.3%	31.1%	28.1%

・全年代において「収入の増加」が最も多い。続いて「保育等サービスの充実」、「児童手当の拡充」などの経済的負担軽減となっている。

■子育てにおいて大変だと思うこと（末子の年代別）

子の年代（）内は回答数	経済的負担の増加	心配事の増加（病気、いじめ、受験、非行など）	自分の自由な時間の減少	仕事を辞める・セーブせざるを得ないこと	こどもの送迎（園、学校、塾、習い事等）	精神的ストレスの増加	パートナーよりも自分の負担が大きすぎる
0～2歳（487）	80.3%	33.1%	40.2%	29.0%	18.3%	25.5%	12.5%
3歳～就学前（394）	77.4%	49.7%	39.3%	27.9%	23.9%	19.5%	13.2%
小学生（1～2年生）（182）	74.2%	49.5%	37.4%	26.9%	26.9%	19.2%	16.5%
小学生（3～4年生）（154）	81.2%	51.9%	26.6%	24.7%	20.1%	18.2%	18.2%
小学生（5～6年生）（167）	77.8%	49.7%	32.9%	18.0%	26.9%	16.8%	21.0%
中学生（193）	80.3%	57.0%	20.7%	18.7%	25.9%	20.7%	20.7%
高等学校（190）	83.7%	54.2%	21.6%	18.4%	20.5%	14.2%	18.4%
専門学校・大学等高等教育（189）	81.5%	49.2%	30.7%	15.3%	17.5%	16.4%	20.6%
社会人（306）	83.3%	55.2%	18.6%	17.3%	12.7%	15.7%	18.3%
全体（2262）	80.0%	48.0%	31.4%	23.0%	20.7%	19.4%	16.6%

・全年代において、経済的負担の増加が多数を占めている。こどもが小さいほど、仕事や生活への影響が大きい傾向にある。

- 地域特性を県下市町村と比較した結果、熊本市は働く場所が多く地域のにぎわいはあるものの、共働きがしにくい環境や社会的関係性が希薄な状況。これらの特性が、未婚率の高さや若い世代の出生率が低位にとどまっている原因
- 結婚においては、出会いの少なさや雇用や収入の不安定さなどの経済的な問題が大きな障壁。また、若い世代においては、結婚生活のイメージを持ってないことも障壁のひとつとなっている。

→若い世代への情報提供や出会い・就労サポート等

- 子育てにおいても、経済的な問題が大きく、理想とする人数の子を持てていない場合が多く見受けられた。働く力や、家族・地域のサポートが影響を与える。

**→経済的な負担の軽減。仕事と子育てを両立しやすい環境整備
男性の育児・家事に対する認識の向上**

4. こども・子育て支援事業計画 利用希望等把握調査

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業に関する利用希望等の把握

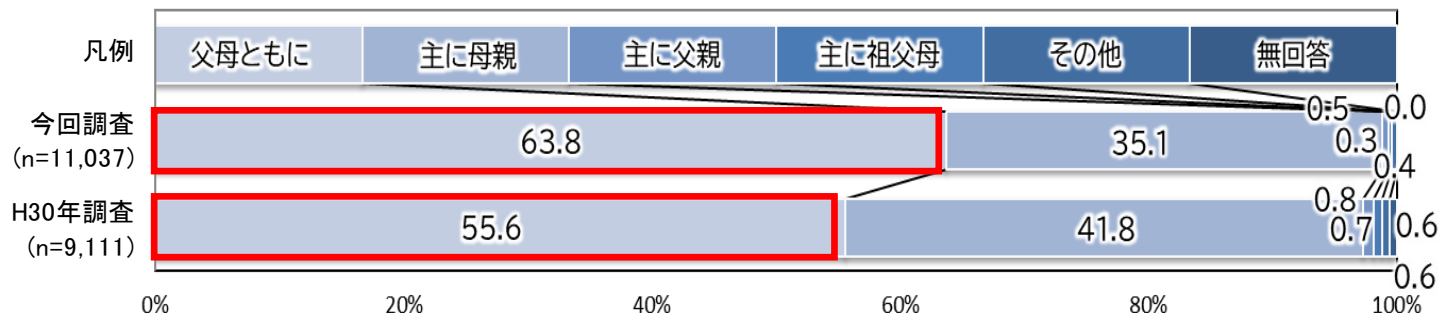
調査期間：令和6年2月5日～3月5日

対象者：①未就学児の保護者
②小学生の保護者

調査人数：①20,000人 ②5,000人

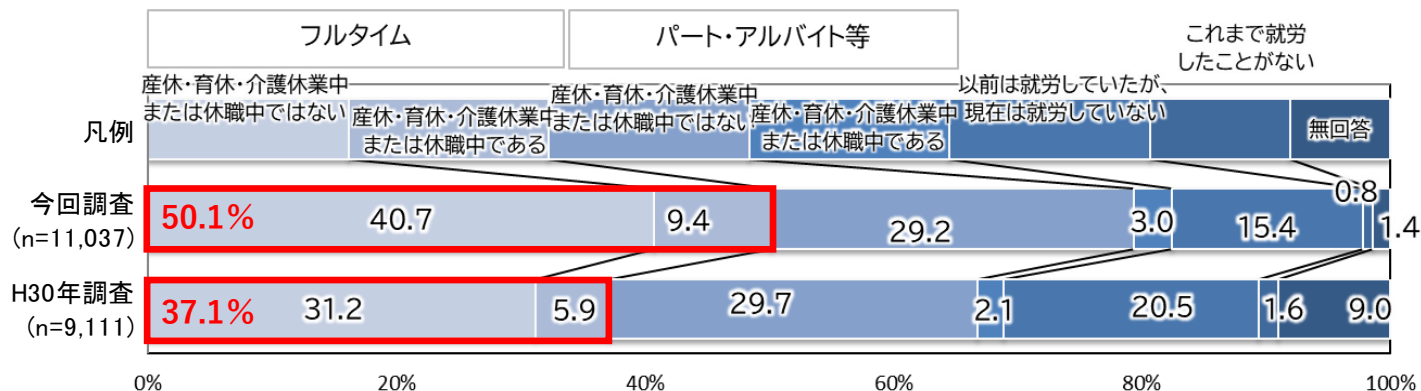
回答数：①8,492人 (42.4%)
②2,545人 (50.9%)

■主に子育てを行っている人



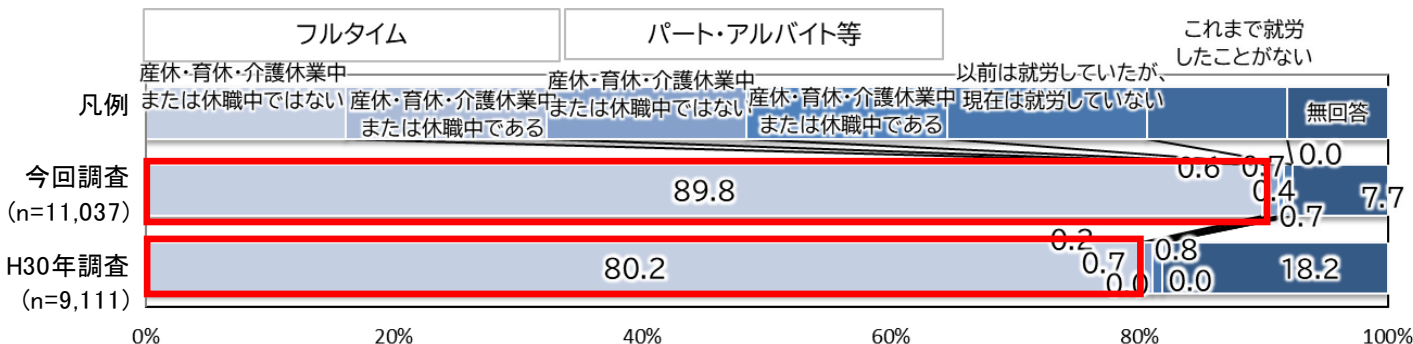
- 「父母ともに」が63.8%で最も多く、これに「主に母親」の35.1%が続く。
- 前回調査と比べ「**父母ともに**」の割合が**8.2ポイント増加**し、「主に母親」が6.7ポイント減少した。
- 父親の子育て参加が徐々に増加している。

■母親の就労状況



- 前回調査と比較して、産休・育休・介護休業中に関係なく「**フルタイムで就労している**」人の割合が**13.0ポイント増加**した。
- 母親のフルタイム就業が増加し、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が5.1ポイント減少した。

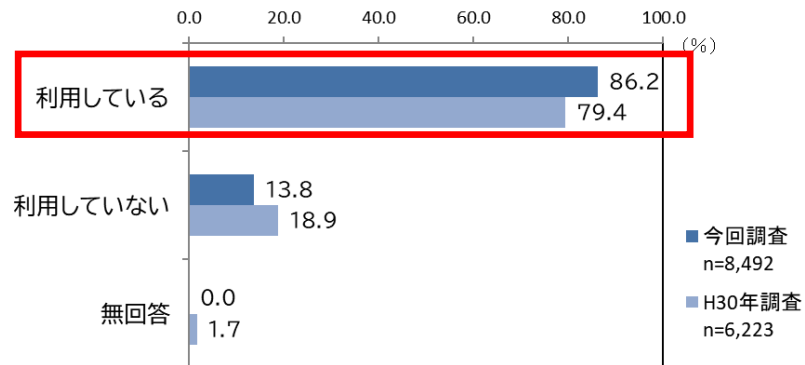
■父親の就労状況



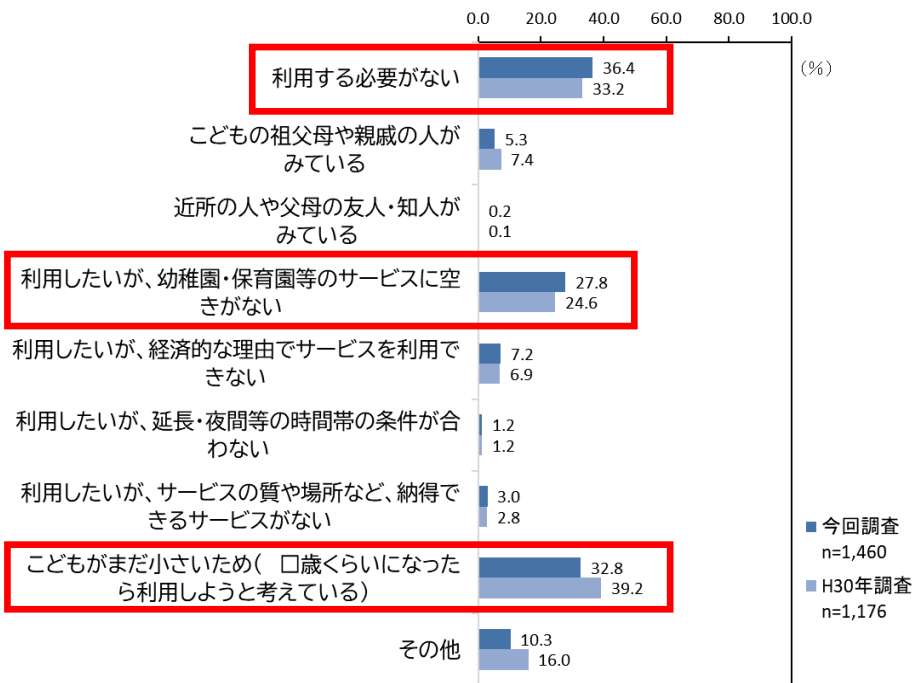
- 前回調査と比較して、「**フルタイムで就労しており、育休・介護休業中ではない**」人の割合が**9.6ポイント増加**した。
- 父親の育児・介護休業の取得状況は微増しているが、大きな変化はない。

■教育・保育事業（幼稚園・保育園等）

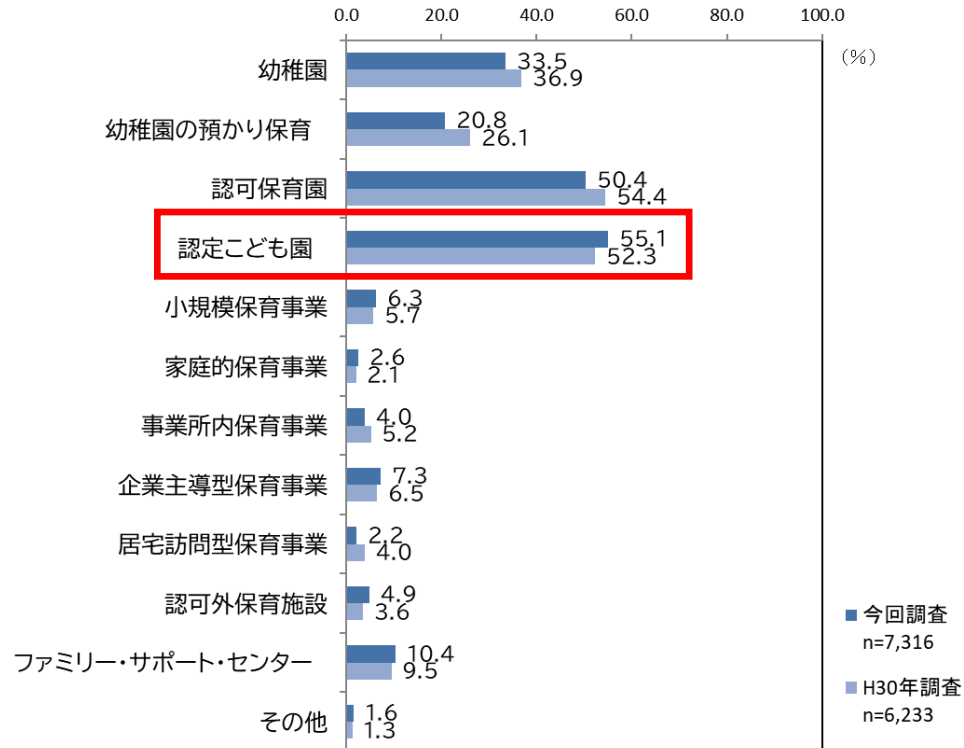
【利用状況】



【利用していない理由】



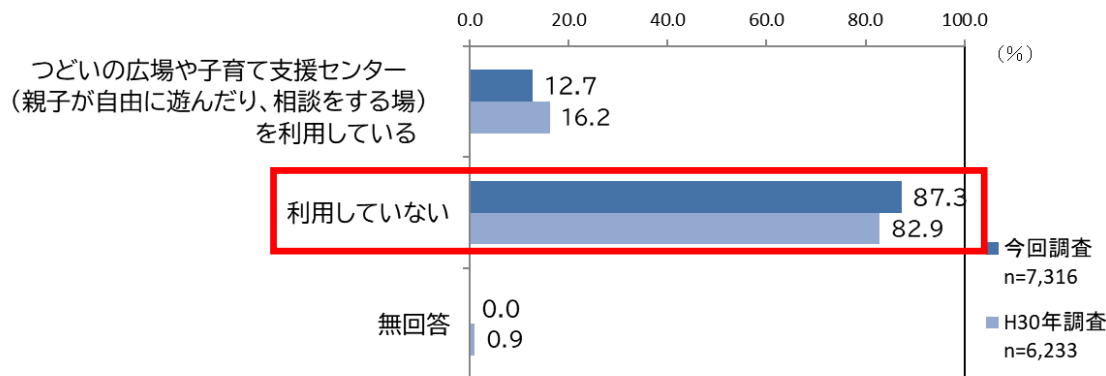
【利用したい施設・サービス】



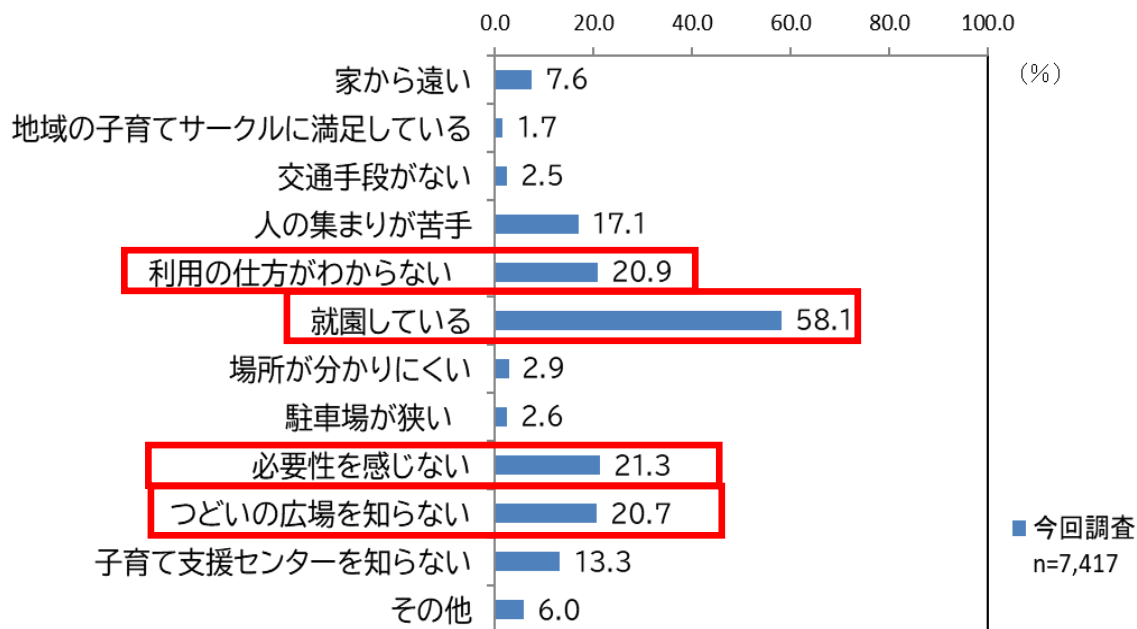
- ・ 幼稚園、保育園等を利用している人の割合は86.2%と、前回と比較して6.8ポイント増加した。
- ・ 利用していない理由としては、「必要がない」36.4%、「こどもが小さいため」32.8%、「サービスに空きがない」27.8%となっている。
- ・ 利用したい施設としては、「認定こども園」が55.1%と最も高く、「認定こども園」が「認定保育園」を上回っている。

■地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター等）

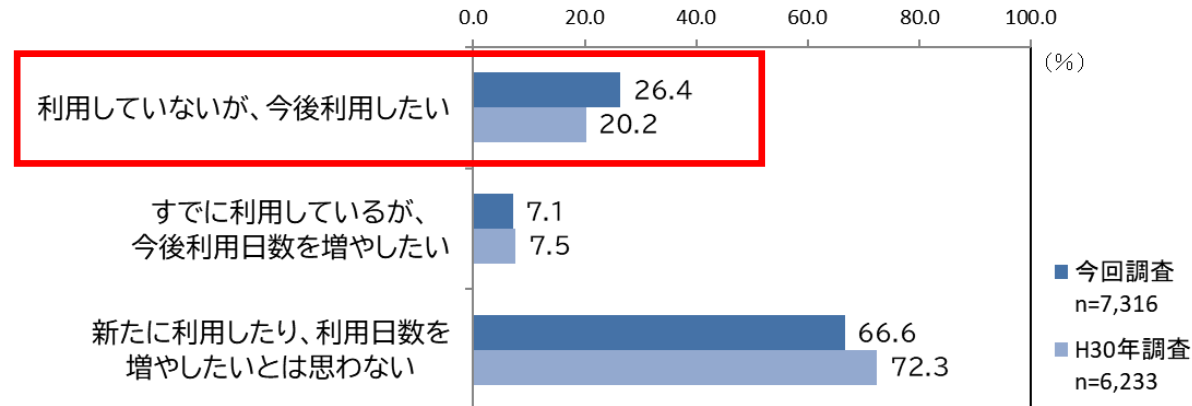
【利用状況】



【利用していない理由】



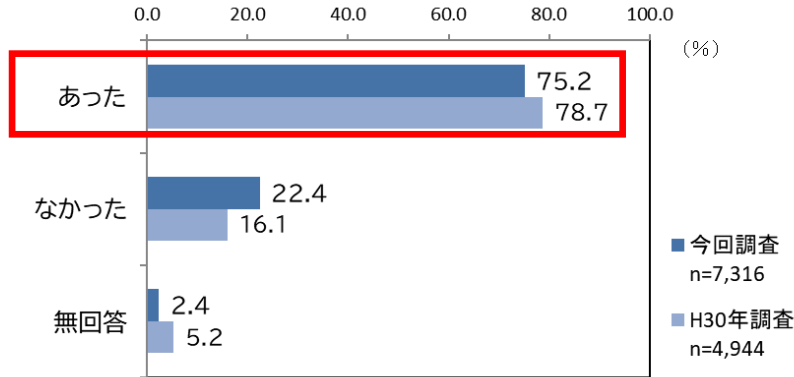
【今後の利用希望】



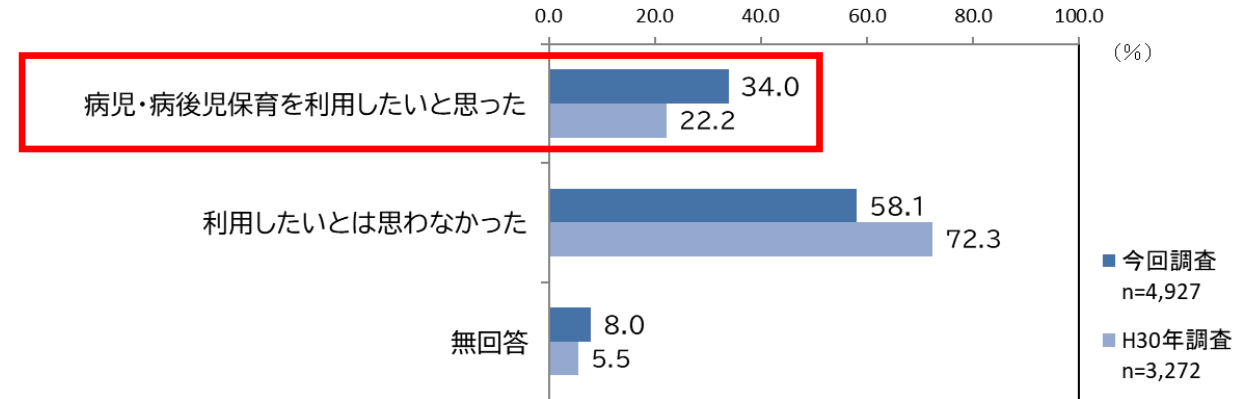
- つどいの広場や子育て支援センターを利用している人は12.7%となっている。
- 利用していない理由としては、「就園している」が58.1%と最も高く、次いで「必要性を感じない」21.3%となっている。
- その他、「利用の仕方がわからない」「つどいの広場を知らない」も2割強となっている。
- 今後の利用希望としては、「利用していないが、今後利用したい」が26.4%と前回と比較して6.2ポイント増加した。

■病児・病後児保育事業

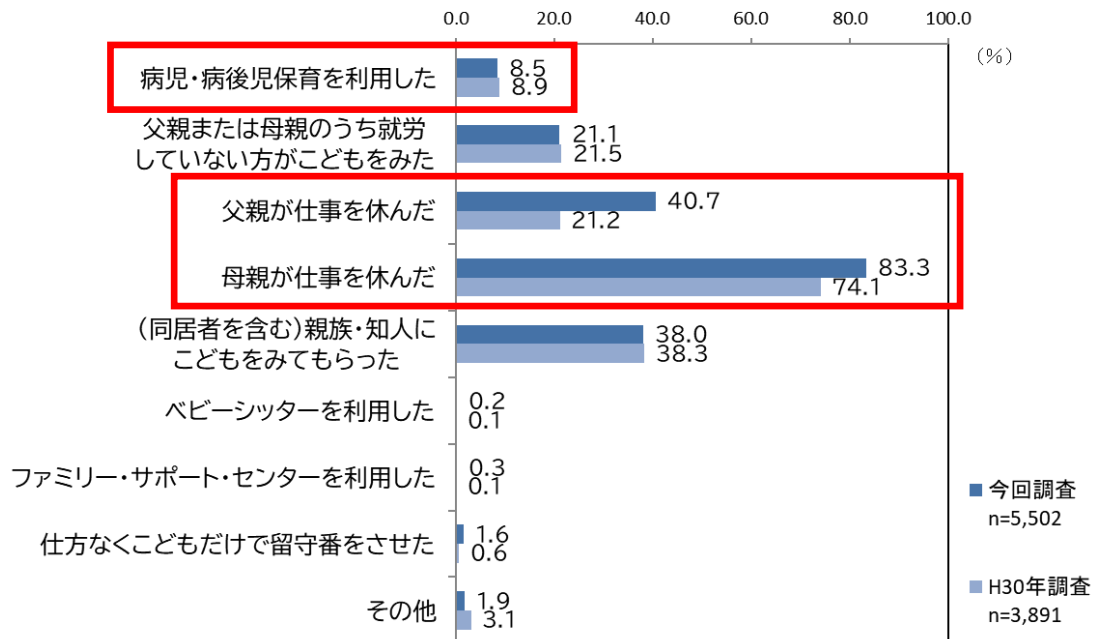
【病気やケガで幼稚園・保育園等を利用できなかった経験】



【病児・病後児保育の利用希望】



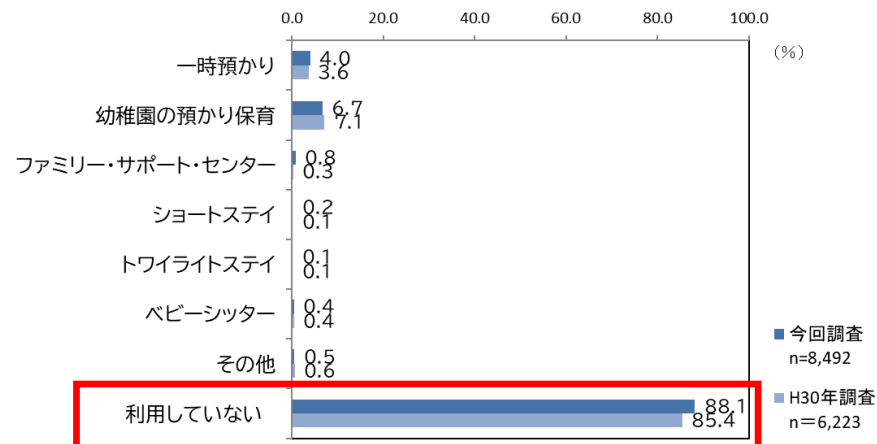
【利用できなかった場合の対応】



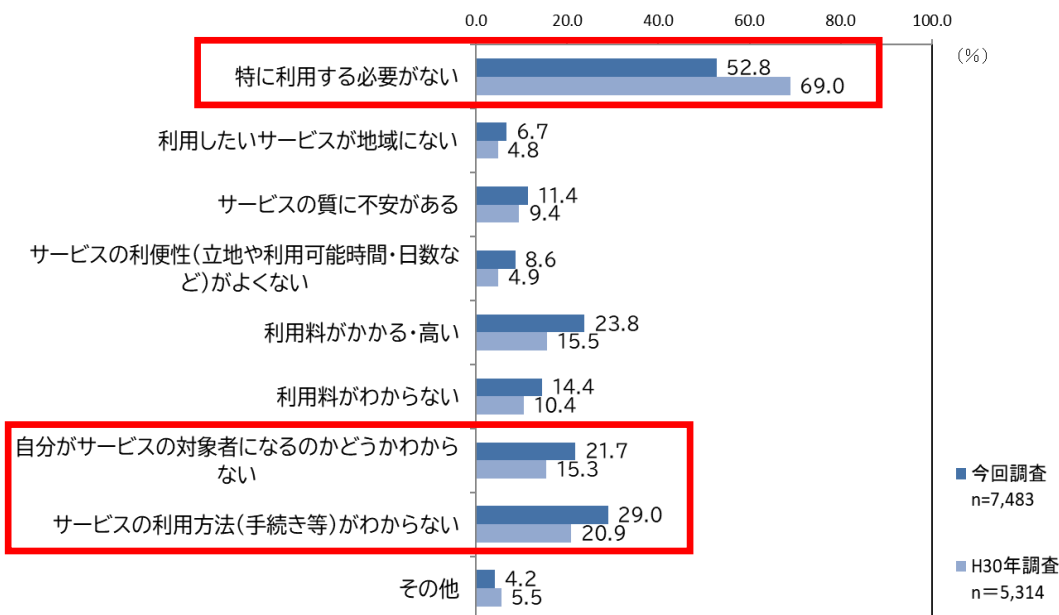
- 75.2%の人がこどもの病気等で幼稚園・保育園等を利用できなかった経験がある。
- 幼稚園・保育園を利用できなかった場合の対応としては、「母親が仕事を休んだ」が83.3%と最も高く、次いで「父親が仕事を休んだ」が40.7%となっている。
- 「父親が仕事を休んだ」は、前回と比較して19.5ポイント大幅増となった。
- 病児・病後児保育の利用は8.5%と少ないものの、利用を希望する人は34.0%と前回と比較して11.8ポイント増加した。

■一時預かり等サービス（一時預かり事業、ショートステイ等）

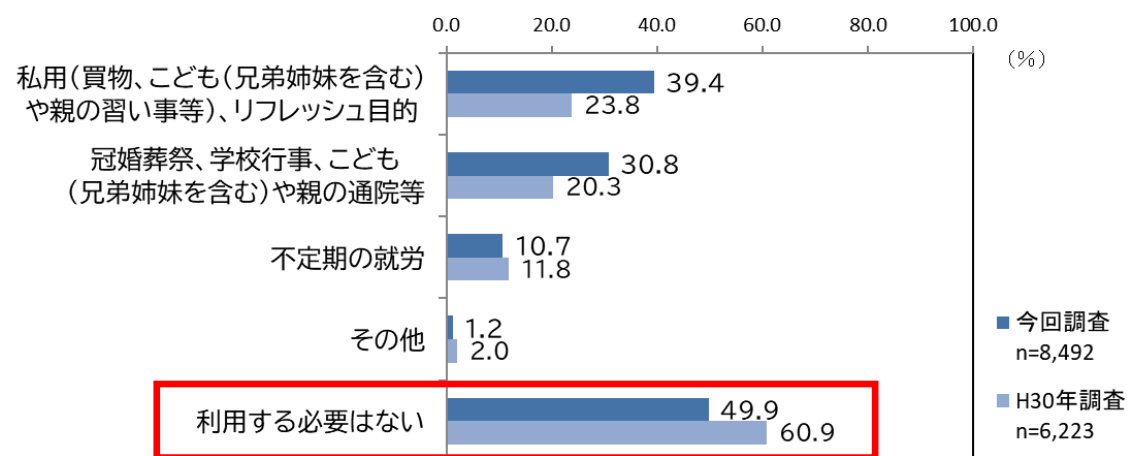
【利用状況】



【利用していない理由】



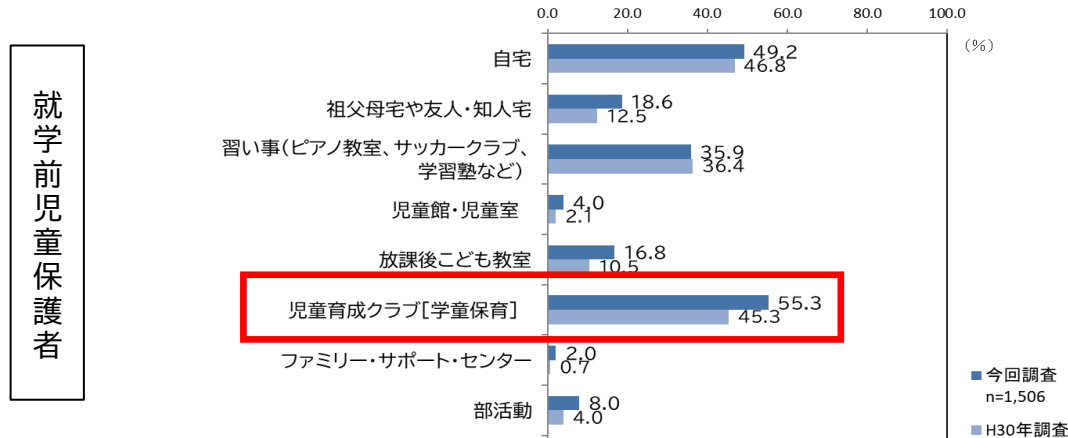
【宿泊を伴わない一時預かり等サービスの利用希望】



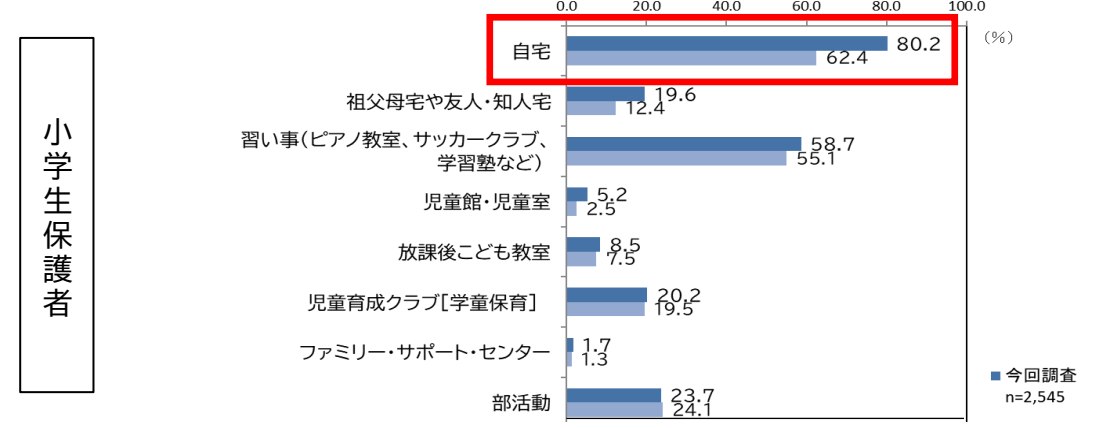
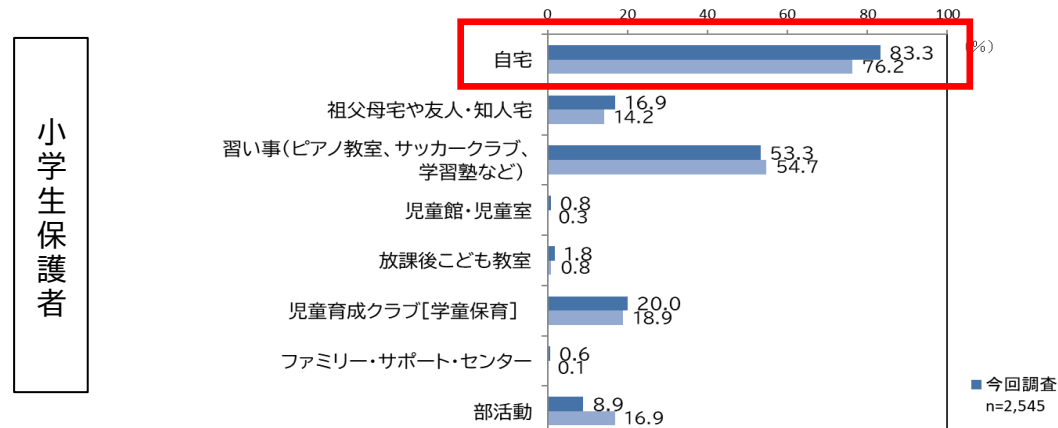
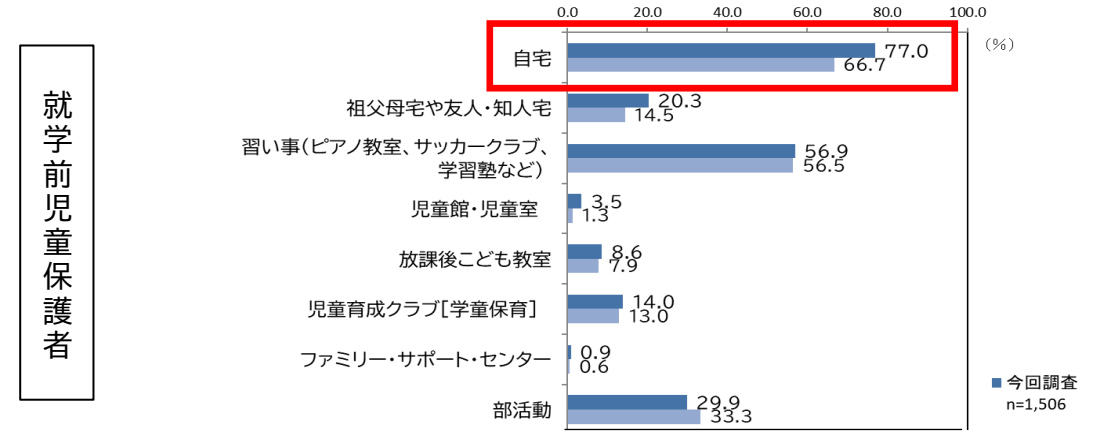
- ・ 一時預かり等サービスを利用していない人が88.1%であり、前回と比較して2.7ポイント増加した。
- ・ 利用していない理由としては、「必要がない」が52.8%と最も高いが、前回と比較して16.2ポイント大幅減となった。
- ・ また、2割以上の方が、サービス対象・利用方法が分からないといった理由となった。
- ・ 利用希望についても、「必要がない」が49.9%と最も高いが、11ポイント減となった。

■放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）

【小学校低学年時に放課後過ごさせたい場所】



【小学校高学年時に放課後過ごさせたい場所】



- ・ 小学校低学年時に放課後過ごさせたい場所としては、就学前児童の保護者は「児童育成クラブ」が55.3%、小学生の保護者は「自宅」が83.3%と最も高い結果となり、差異が生じる形となった。
- ・ 小学校高学年時に放課後過ごさせたい場所としては、就学前児童の保護者は「自宅」が77.0%、小学生の保護者も「自宅」が80.2%と、どちらも「自宅」が最も高く、前回から増加する結果となった。

- 幼稚園、保育園等を利用していない世帯（13.8％）のうち、27.8％の世帯は「利用したいが空きがない」を理由としている。
→保留児童の改善に向けた取組の強化
- 子育て支援センターや一時預かり事業等を利用していない方のうち、「サービス等を知らない」「利用方法が分からない」といった理由が一定数ある。
→事業の周知
- 病児・病後児保育の利用希望は増加している反面、利用状況に変動はない状況。父母が仕事を休んでの対応が増加している。
(ニーズの深掘が必要)
- 小学生保護者の放課後の居場所の希望としては、小学校低学年・高学年に関わらず「自宅」が一番高い。
(ニーズの深掘が必要)